

平成29年度
事務事業別決算成果報告書

(生活環境部関係)

平成29年度事務事業シート(評価)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
第1節 個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち 一人づくり							
①一人ひとりの人権が大切にされる共生のまち							
1-1 だれもが個性と能力に応じて活躍できる地域社会の形成							
	101	2	人権啓発・男女共同参画推進事業	人権男女共同参画課	……	1	
	101	3	人権センター管理運営事業	人権男女共同参画課	……	3	
	101	6	生業資金等債権管理事務	人権男女共同参画課	……	55	簡易
④豊かで多様な人間関係が広がるまち							
1-7 市民や地域が主体となって活動できる社会の形成							
	107	2	コミュニティ推進事業	地域づくり推進課	……	5	
第2節 安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち 安心づくり							
③災害や犯罪などのリスクに強い安全なまち							
2-8 自然災害に強いまちづくりの推進							
	208	3	衛生施設浸水見舞金扶助事業	環境対策課	……	56	簡易
2-10 安全な市民生活を守る地域社会の形成							
	210	3	消費者行政推進事業	地域づくり推進課	……	7	
第3節 環境と調和した生活しやすいまち 快適づくり							
①魅力ある住環境の整ったまち							
3-1 住みよい都市空間の形成							
	301	1	住居表示推進事業	地域づくり推進課	……	9	
3-2 緑あふれる都市環境の整備							
	302	1	斎場管理運営事業	環境対策課	……	11	
	302	2	墓地管理運営事業	環境対策課	……	13	
	302	3	墓園管理事業	環境対策課	……	15	
3-4 安全で良質な水の安定的な供給							
	304	1	専用水道運営事業	環境対策課	……	17	
	304	2	飲料水供給施設運営事業	環境対策課	……	19	
3-5 快適な市民生活を支える汚水処理の推進							
	305	1	特定地域生活排水処理施設管理事業	環境対策課	……	21	
	305	2	小型浄化槽設置整備事業	環境対策課	……	23	
③環境にやさしいまち							
3-8 水や大気等の環境汚染の防止							
	308	1	環境保全事業	環境対策課	……	25	
	308	2	生活衛生事業	環境対策課	……	27	
3-9 豊かな自然環境の保全と創造							
	309	1	公衆衛生推進団体育成支援事業	廃棄物対策課	……	29	
	309	2	環境美化及び保護事業	廃棄物対策課	……	31	
	309	3	狂犬病予防事業	環境対策課	……	33	
	309	4	環境審議会運営事業	環境対策課	……	57	簡易
	309	5	環境対策管理事務	環境対策課	……	58	簡易

平成29年度事務事業シート(評価)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
		3-10 地球温暖化防止に向けた取組みの推進					
			310	1 環境先進都市推進事業	環境対策課	…… 35	
		3-11 ごみ減量化・リサイクルの推進					
			311	1 広島中央環境衛生組合負担金	廃棄物対策課	…… 37	
			311	2 固形状一般廃棄物処理事業	廃棄物対策課	…… 39	
			311	3 清掃一般事務	廃棄物対策課	…… 59	簡易
第5節 新たな発想を活かした自立と協働のまち – 自立のまちづくり –							
①市民と行政のパートナーシップづくり							
		5-2 多様な市民参画の仕組みづくり					
			502	6 市民協働推進事業	地域づくり推進課	…… 41	
			502	7 地域センター管理運営事業	地域づくり推進課	…… 43	
			502	8 地域センター改修事業	地域づくり推進課	…… 45	
			502	9 市民協働センター管理運営事業	地域づくり推進課	…… 47	
			502	12 ふるさと寄附金運営事業	地域づくり推進課	…… 49	
②信頼される行政経営							
		5-3 市民ニーズに対応したサービスの提供					
			503	2 戸籍・住民基本台帳一般事務	市民課	…… 51	
			503	3 市民相談事業	地域づくり推進課	…… 53	
			503	4 市民生活一般事務	地域づくり推進課	…… 60	簡易
		5-4 効率的な行政経営の推進					
			504	29 黒瀬支所管理運営事務	黒瀬支所地域振興課	…… 61	簡易
			504	30 福富支所管理運営事務	福富支所地域振興課	…… 62	簡易
			504	31 豊栄支所管理運営事務	豊栄支所地域振興課	…… 63	簡易
			504	32 河内支所管理運営事務	河内支所地域振興課	…… 64	簡易
			504	33 安芸津支所管理運営事務	安芸津支所地域振興課	…… 65	簡易
			504	39 八本松出張所管理運営事務	八本松出張所	…… 66	簡易
			504	40 志和出張所管理運営事務	志和出張所	…… 67	簡易
			504	41 高屋出張所管理運営事務	高屋出張所	…… 68	簡易

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	101 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	人権啓発・男女共同参画推進事業	一般会計	3 款 1 項 6 目 ソフト
所 属	生活環境部 人権男女共同参画課 人権男女共同参画係	総合計画施策体系	1-1
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、男女共同参画社会基本法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民一人ひとりが人権尊重の意識を高め、生き生きと暮らせる社会の実現、性別にかかわらず個性と能力を發揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、意識啓発を行う。
対象 (誰・何を対象に)	市民・企業
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 人権啓発の推進(3,489千円)</p> <p>(1) 啓発活動(2,744千円)</p> <p>ア 人権週間記念事業 人権課題に対する認識と理解を深めるため、「人権フェスティバル2017ひがしひろしま」を開催し、人権講演会、トークショー、人権作文コンテスト表彰式、人権相談所、わくわく広場等を実施した。(開催日12月9日/参加者456名/満足度99%)</p> <p>イ 人権教育・人権啓発指導者研修会 行政関係者等、人権啓発の推進に関わる人や一般市民を対象とし、人権課題に対する認識を深めるための研修会を実施した。(開催日10月26日/参加者965名/満足度90.8%)</p> <p>ウ その他の啓発活動 人権の花運動、啓発リーフレット配布、人権研修講師派遣、教材貸出等を行い人権意識の高揚を図った。</p> <p>(2) 人権擁護事業への補助(745千円) 東広島竹原人権擁護委員協議会が実施する、特設人権相談所の開設や街頭啓発、市内小学校等での人権教室開催等の活動を支援した。</p> <p>2 男女共同参画に係る啓発の推進(3,197千円)</p> <p>(1) エスポワールの運営(2,528千円)</p> <p>ア エスポワール活動推進員を配置し各種情報の収集、提供等を行った。</p> <p>イ 働く女性の相談室 女性を対象に産業カウンセラー、キャリアコンサルタントによる、仕事上の悩み(セクハラ、パワハラ、家庭との両立、起業等)に応じる相談を実施した。 (毎月1回土曜日開催/相談件数16件/満足度93.7%)</p> <p>ウ 連続講座「おしゃべりカフェ」 子育て中の女性を対象とした気づき学習の場として、仕事と家庭の両立やライフプラン等をテーマに連続講座として実施し、参加者同士の繋がりを築くとともに、女性リーダー養成の基盤づくりを行ったほか、広島県と連携し、就職応援セミナーを講座に盛り込むことで、出産、育児で退職した女性の再就職を支援した。 (6回開催(特別講座含む)/参加者数延べ81名/満足度97.5%)</p> <p>(2) 啓発活動(669千円)</p> <p>ア ワーク・ライフ・バランス講座 東広島市雇用対策協議会等と連携し、「ワーク・ライフ・バランス」及び「働き方改革」をテーマに講座を開催し、ワークショップを交えて、男女が共に働きやすい環境づくりに係る意識啓発を行った。(開催日6月28日/参加者37名(34社/満足度100%))</p> <p>イ その他啓発活動 幼児や学生を対象に、それぞれの発達段階に応じた固定的な性別意識や将来の仕事、家庭等について考えるきっかけとなる講座を実施し、男女共同参画に関する意識醸成を図った。</p>

3 コスト情報

事業費	事業費合計(A)	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
		千円	円	千円	円	千円	円	千円	円
財源内訳	7,280	1,830	2,549	9,145	761	6,686	1,107	12,623	
国県支出金									
地方債									
その他		4	4			3	5		
一般財源	5,446		6,592			5,922	11,511		
人件費(人件費内訳)	3.81	2.35	2.35	3.75	2.25	3.71	-	-	
正規職員		1.00	1.00		1.00				
嘱託職員		0.46	0.40		0.46				
臨時職員									
総事業費(A)+(B)	24,957	26,890	23,367						
人件費/総事業費	70.83 %	65.99 %	71.39 %						
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費									円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 101 - 2 事務事業名 人権啓発・男女共同参画推進事業				
			27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
活動・結果指標	人権に関する講座・講演会(講師派遣含む)の参加者数	人	1,575	1,623	1,675		
	男女共同参画に関する講座・講演会(出前講座含む)の参加者数	人	1,073	882	805		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/各種講座の参加者数(人権・男女)	千円/人	9.4	10.7	9.4		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	人権啓発については、市民一人ひとりの人権尊重の意識を高めることが重要であるため、平成25年度に実施した市民意識調査の「差別は自分の問題として取り組むべき」と思う人の割合を成果指標とする。(次回平成32年度に調査予定) 男女共同参画については、働き方の見直しなどワーク・ライフ・バランスを実現するため、広島県仕事と家庭の両立支援登録企業数(東広島市分)を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	32年度(目標値)
	「差別は自分の問題として取り組むべき」と思う人の割合	%	-	-	-	-	90
広島県仕事と家庭の両立支援登録企業数(東広島市分)	社	77	91	105	93	88.6%	110

5 事務事業の評価

評価分析	人権啓発の推進に関しては、広く市民を対象とした人権啓発行事や広報・啓発活動を行った。新たな取組として、人権フェスティバルにおいて、一日人権擁護委員としてゲストを招きトークショー等を行ったほか、広島大学の学生ボランティアサークルと連携し、子どもが楽しみながら人権について学べる場を提供した。 男女共同参画の推進に関しては、関係団体等と連携した各種講座の開催やエスポワールの運営、働く女性の相談室等を行い、男女が共に活躍できる環境づくりや女性活躍推進に向けた意識啓発を行った。参加者数については、講座の規模等が異なるため年度により、ばらつきがある。		
総合評価	B	「差別は自分の問題として取り組むべき」と思う人の割合は、平成32年度に実施予定の意識調査で測定する。それに向け、引き続き啓発を行う。 広島県仕事と家庭の両立支援登録企業数については、目標達成には至らなかったが、概ね達成した。	
成果の達成度	A 目標以上	B 概ね目標達成	
区分	削減	同じ	増額
			コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、男女共同参画社会基本法において、地方公共団体の責務として規定されている。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	研修会及び講演会への参加者は会場規模により増減しているが、ニーズは増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	男女共同参画推進に関する事業については、子育て支援、雇用対策において他部局との関連性が高い。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	研修や行事運営の一部を民間委託するなどの効率化を図っている。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	県や関連部署との連携による事業実施によりコスト削減の可能性はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	広く市民への啓発を目的に実施しており、概ね適正な負担割合である。
民間活力の活用	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	講座開催や行事運営等において、一部民間委託を行っている。
	施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	人権尊重、差別・偏見のない社会及び男女共同参画社会の実現に向け、意識啓発を推進する事業であり、施策への一定の貢献度がある。

6 課題及び今後の方向性

課題	多くの市民に啓発イベントや講座等に参加してもらえるよう、市関係部署だけでなく、外部機関と積極的に連携し、より充実した内容の啓発事業を実施するなど、効果的に事業を推進していく必要がある。
今後の方向性	人権が尊重される社会及び男女共同参画社会の実現に向けて、法務局、人権擁護委員協議会、広島県などの様々な関係機関と連携しながら意識啓発につながる取組みを継続的に行う。 また、ワーク・ライフ・バランスや働き方改革の推進に向けて多様な啓発事業を実施し、誰もが働きやすい社会の構築や女性活躍の推進に向けた取組みを積極的に実施するとともに、第3次東広島市男女共同参画推進計画策定に取り組む。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	101 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	人権センター管理運営事業	一般会計	3 款 1 項 6 目 ソフト
所 属	生活環境部 人権男女共同参画課 人権男女共同参画係	総合計画施策体系	1 - 1
根拠法令	社会福祉法、東広島市人権センター設置及び管理条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民の福祉向上、人権啓発の推進及び市民の交流を促進するとともに、開かれたコミュニティセンターとして、生活上の相談事業等を実施するために人権センター4館の管理運営を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市民
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 人権センターの管理運営(26,515千円)</p> <p>人権センターにおいて、市民の福祉向上、人権啓発の推進を図るために次の事業を行った。</p> <p>(1) 人権センターの維持管理(26,350千円)</p> <p>市内4か所に配置する人権センターの運営に必要な人員の配置や物品の購入、施設 の維持修繕等を行った。</p> <p>(2) 相談事業の実施(16千円)</p> <p>市民からの人権に関わる相談に対し適切な助言を行えるよう、人権センター職員の資質 向上のための研修に参加した。</p> <p>ア 相談件数 70件/4館 イ 研修参加 計8人(人権啓発指導者養成研修会等)</p> <p>(3) 啓発・広報活動の実施(149千円)</p> <p>人権に対する理解を深めるため、人権センターだよりの発行や啓発パンフレット配布など を行った。</p> <p>ア 人権センター便り 48回発行/4館 イ 年間利用者数 12,298人/4館</p> <p>2 交流促進講座等開催(1,805千円)</p> <p>地域ニーズに即した各種教養・文化活動等の講座を開催し地域住民の交流を図った。</p> <p>(1) 東広島市人権センター 6講座 (2) 黒瀬文化会館 12講座 (3) 河内人権センター 4講座 (4) 安芸津人権センター 9講座</p>
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>いきいき・ふれあい発表会 (黒瀬文化会館)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>夏休み木工教室 (東広島市人権センター)</p> </div> </div>

3 コスト情報

事業費	内訳	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
		千円	円	千円	円	千円	円	千円	円
事業費合計(A)	国県支出金	32,458	千円	28,574	千円	28,320	千円	30,027	千円
	地方債	22,364	千円	19,467	千円	19,202	千円	20,600	千円
	その他	57	千円	13	千円	12	千円	7	千円
	一般財源	10,037	千円	9,094	千円	9,106	千円	9,420	千円
人件費(算定)	人件費合計(B)	9.85	人	9.85	人	10.70	人	-	人
	正規職員	0.85	人	0.85	人	0.70	人	-	人
	嘱託職員	9.00	人	9.00	人	10.00	人	-	人
	臨時職員		人		人		人		人
総事業費(A)+(B)		38,535	千円	34,719	千円	33,234	千円	-	千円
人件費/総事業費		15.77	%	17.70	%	14.79	%	-	%
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		-							

4 指標

活動・結果指 標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 101 - 3 事務事業名 人権センター管理運営事業						
			27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
	人権センター便りの発行回数	回/年	48	48	48				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	すべての人の人権が尊重される社会の実現という点においては、数字で評価することが難しい。 センター便りの発行等を通じ、開かれたコミュニティセンターとして、年間利用者数を増加させることを 成果指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (実績値)	達成率	30年度 (目標値)	1年度 (目標値)
	年間利用者数	人	12,216	12,317	14,000	12,298	87.8%	14,000	

5 事務事業の評価

評価分析	市が主催する交流促進講座、自主的のサークル講座ともに活動は継続されている。 平成28年度と比較すると、主催講座数は変わらず、利用者数もほぼ横ばいである。単発の特別講座 を開催するなど、開かれたコミュニティセンターとしての役割は概ね果たされている。																													
総合評価	B	<p>コストは前年度から大きな変化はない。 利用者数もほぼ横ばいであり、開かれたコミュニティ センターとしての役割は概ね果たされている。</p> <table border="1"> <tr> <td>成果の達成度</td> <td>A 目標以上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>B 概ね目標達成</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>C 目標をやや下回る</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>E 成果が上がらず</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>削減</td> <td>同じ</td> <td>増額</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト投入状況</td> </tr> </table>	成果の達成度	A 目標以上				B 概ね目標達成		○		C 目標をやや下回る				D 目標を大幅に下回る				E 成果が上がらず			区分	削減	同じ	増額		コスト投入状況		
成果の達成度	A 目標以上																													
	B 概ね目標達成		○																											
	C 目標をやや下回る																													
	D 目標を大幅に下回る																													
	E 成果が上がらず																													
区分	削減	同じ	増額																											
	コスト投入状況																													

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	地方公共団体の責務である人権啓発推進に関わる事業であるため。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	利用者数は微減しているが、今後も一定のニーズがあると考えられる。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	人権啓発推進を目的とした施設は他に存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	単位当たりコストを比較する適当な数値が無い。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	整理統合を行った場合はコスト削減につながる。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	人権啓発推進を目的とした事業であり、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	人権啓発を推進する事業であるため。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。		人権啓発推進を目的とした施設は本施策の実施に必要である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	開かれたコミュニティセンターとしての取り組みは必要であるが、全庁的な公共施設の見直しの中で、 他の関連施設の設置状況と市民ニーズを勘案し、整理統合を含めた今後の在り方について引き続き 検討が必要である。
今後の方向性	市民の福祉向上、人権啓発の推進及び市民の交流や相談業務は今後も必要である。 継続的な講座以外にも、単発的な特別講座等を行い講座活動の活性化を促す。 全庁的な公共施設の見直しの中で、改修や整備は、施設機能を維持するために必要な範囲にとど め、利用実態を踏まえつつ、他の関連施設の設置状況と市民ニーズを勘案し、整理統合について引き 続き検討を行う。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	107 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	コミュニティ推進事業	一般会計	2 款 1 項 9 目 混在
所 属	生活環境部 地域づくり推進課 地域活動支援係	総合計画施策体系	1 - 7
根拠法令	東広島市コミュニティ活動施設設置及び管理条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民の自主性を基本とした住民参加によるコミュニティ活動を支援するため、その活動拠点となる集会施設の整備に係る補助等を行うことにより、地域におけるコミュニティづくりを推進する。			
対象 (誰・何を対象に)	地域集会所利用者及び集会施設の改築、補修等を行う住民組織 各住民自治協議会、不動産を所有する自治会等			
事業の概要 及び H29活動実績	1 市有集会施設等の整備(36,569千円) 市有集会所の改修及び施設の修繕等を行った。 【主なもの】 ○中組集会所トイレ等改修工事 ○正力集会所改修工事設計 ○上三永第四会館改修工事設計			
	2 集会施設整備費補助(9,155千円) 住民組織自らが行う集会施設の整備に対し、次のとおり補助金を交付した。	中組集会所トイレ		
		補助内容	件数	金額
		改築	4件	1,351千円
		修繕	21件	5,595千円
	広場	1件	500千円	
【新】 市から譲渡した集会施設の整備等に対し、次のとおり新たな補助金を交付した。	補助内容	件数	金額	
	建物登記補助	6件	709千円	
	修繕	1件	1,000千円	
3 市有集会所維持管理事業(2,082千円) 市が所有する地域集会所について、消防設備点検等を実施した。				
4 宝くじ一般コミュニティ助成事業(4,600千円) (一財)自治総合センターが宝くじの普及・広報の一環として実施している一般コミュニティ助成事業を活用して、住民自治協議会に対し、地域のイベントや日常の活動に必要な資器材・備品等の購入費を助成した。(実績:2団体)				
5 地縁団体の設立支援及び認可 集会所等の不動産を所有する自治会等地縁団体の設立支援を行った。 ※ 新規認可地縁団体数:11団体				

3 コスト情報

事業費	事業費合計(A)	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
		千円	円	千円	円	千円	円	千円	円
財源内訳	国県支出金	34,721	千円	1,501	千円	22,878	千円	21,000	千円
	地方債		千円		千円		千円		千円
	その他	2,504	千円	7,503	千円	5,745	千円	7,508	千円
	一般財源	17,274	千円	13,426	千円	23,783	千円	87,214	千円
人件費(内訳)	人件費合計(B)	1.70	人	1.95	人	3.10	人	-	人
	正規職員	1.70	人	1.95	人	3.10	人	-	人
	嘱託職員		人		人		人		人
	臨時職員		人		人		人		人
総事業費(A)+(B)	66,654	千円	36,528	千円	74,168	千円	-	千円	
人件費/総事業費	18.24	%	38.60	%	29.34	%	-	%	
H29年度予算のうちH30年度に継続した事業費								円	

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 107 - 2 事務事業名 コミュニティ推進事業					
			27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)			
活動・結果指標	集会施設整備事業補助金交付金額	千円	9,611	11,826	9,155			
	一般コミュニティ助成事業交付金額	千円	2,500	7,500	4,600			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費(市有集会所関係分)/集会所・多目的広場数	円/施設	403,175	132,076	279,422			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	事業の主な目的である地域におけるコミュニティづくりを推進するため、住民がコミュニティ活動に参加した割合を成果指標として設定した。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	31年度(目標値)	32年度(目標値)
	市民や地域が主催するコミュニティ活動への参加した割合	%	64.7	-	67.0	70.0	104.5%	67.0

5 事務事業の評価

評価分析	市有集会所の改修及び補助金交付要綱に基づく新築・改築・補修等に係る事業は、概ね計画通り実施することができた。宝くじ一般コミュニティ助成事業は、採択件数の減により前年と比較して減少しているが、事業全体としては概ね目標を達成することができた。				
総合評価	A	コミュニティ活動の拠点となる集会施設の整備・改修・補助等を実施することにより、住民主体によるコミュニティ活動の実践を支援することができた。	成果の達成度	A 目標以上 B 概ね目標達成 C 目標をやや下回る D 目標を大幅に下回る E 成果が上がらず	削減 同 増額 コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	公共施設の適正配置に係る実施計画に基づき、対象範囲を見直す必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	地域コミュニティ活動の拠点となる、地元集会所の新築・改修等に係る補助金要望は増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	同様の施設として、老人集会所や地域研修センターなどがあるが、設置目的が異なっている。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	市有集会施設等の整備は、主に特定防衛施設周辺整備事業により実施しているため、他の自治体と比較することは困難である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	集会所は、地域に密着した施設であることから行政が関与する必要が低く、集会所の地元譲渡を進めることにより、将来的に改修費用の削減を図ることができ
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	合併前の集会施設設置基準の相違により、旧市・旧町間における集会所管理面についての不公平・不均衡が生じており是正していく必要がある。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	地域集会所については、全ての施設で指定管理者制度を導入している。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。		地域におけるコミュニティ活動を支援することは、市民協働のまちづくりを進めていくうえで、一定の影響度がある事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	合併前の集会施設設置基準の相違により、旧市・旧町間における集会所管理面についての不公平・不均衡が生じており是正していく必要がある。
今後の方向性	公共施設の適正配置に係る基本計画において集会所については、旧市旧町における集会施設整備基準の統一を図るため、周辺整備対策等により整備された集会所以外の施設については、地元の理解を得たうえで、原則、無償譲渡していくこととした。 今後は、集会所を地元の財産として愛着をもちつつ、利便性が高く、地域コミュニティの強化や地域自治にもつながるよう、側面からの支援を充実させていく必要がある。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	210 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	消費者行政推進事業	一般会計	2 款 1 項 12 目 ソフト
所 属	生活環境部 地域づくり推進課 市民生活係	総合計画施策体系	2 - 10
根拠法令	消費者基本法、消費者安全法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民が安全、安心して暮らせる社会を実現するため、東広島市消費生活センターの機能強化と市民に対する情報提供や啓発活動を通じた消費者トラブルの未然防止を図る。		
対象 (誰・何を対象に)	市内に住所を有する者		
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 消費生活センター運営(8,733千円)</p> <p>(1) 消費生活相談員3名配置(7,934千円)</p> <p>ア 開設日:月曜日から金曜日まで(祝日、年末年始を除く。)</p> <p>イ 開設時間:午前9時から12時までと午後1時から5時まで</p> <p>(2) 消費生活相談員及び行政職員のスキルアップ(799千円)</p> <p>ア 年々巧妙化・悪質化する悪質商法などの消費者問題に対応するため、研修へ参加</p> <p>イ 弁護士による消費生活法律相談を実施 (国民生活センター研修、県内研修、弁護士同席による相談業務)</p>		
	<p>2 消費者への啓発事業(1,208千円)</p> <p>(1) 広報活動(1,059千円)</p> <p>消費者トラブルの発生及び被害拡大を防止するため、また消費者トラブルに関する相談の専門窓口である東広島市消費生活センターを周知するため、市民への情報発信を行った。</p> <p>ア 消費生活かわら版(消費生活センター情報紙)の作成及び配布</p> <p>イ 消費生活センター周知用グッズ作成及び配布</p> <p>ウ 消費生活センター紹介パンフレット作成及び配布</p> <p>エ FM東広島を活用した啓発</p> <p>オ 啓発活動支援</p> <p>(2) 消費者教育・啓発活動(149千円)</p> <p>消費者問題への理解と、トラブルの未然防止を目的に市民への出前講座や講演、未成年者への消費者教育を実施した。</p> <p>ア 消費者啓発講演会の開催</p> <p>イ 出前講座の実施</p> <p>ウ 消費者教育の実施</p>		
	 <p>消費者啓発講演会の様子</p>		
	<p>3 迷惑電話防止装置設置事業(673千円)</p> <p>(1) 迷惑電話防止装置配布(446千円)</p> <p>迷惑電話防止装置を配付し、詐欺や悪質商法の電話をシャットアウトすることで特殊詐欺による被害の削減を図った。</p> <p>(2) データ検証(227千円)</p> <p>迷惑電話防止装置への迷惑電話の入電数を集計し、検証を行うとともに消費者啓発活動に活用した。</p>		
	 <p>迷惑電話防止装置</p>		

3 コスト情報

事業費	事業費合計(A)	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
		千円	円	千円	円	千円	円	千円	円
財源内訳	9,893	4,452	5,441	11,704	6,193	10,813	5,361	11,099	5,029
国県支出金									
地方債									
その他									
一般財源									
人件費(内訳)	4.15	1.15	3.00	4.15	1.15	3.91	1.00	-	-
正規職員									
嘱託職員									
臨時職員									
総事業費(A)+(B)	18,114	20,017	17,833						
人件費/総事業費	45.38	41.53	39.37						
	%	%	%						
H29年度予算のうちH30年度に継続した事業費									

4 指標

事務事業番号	210 - 3	事務事業名	消費者行政推進事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
	相談件数	件	1,209	1,133	1,451				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	各種啓発活動(消費生活展、講演会、出前講座等)参加者数・啓発品配布者数	人	5,441	4,651	4,891				
	総事業費/(相談件数+啓発活動参加者)	円/件	2,724	3,461	2,812				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	「消費生活への関心度」と「消費生活センターの認知度」を国(内閣府)が実施した世論調査結果に近づけることを目標として、「東広島市市民満足度調査」による調査結果を成果指標とした。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	達成率	30年度(目標値)	1年度(目標値)
	消費生活への関心度	%	-	-	-	-	-	67	
消費生活センターの認知度	%	-	35	-	-	-	80		

5 事務事業の評価

評価分析	<p>様々な情報ツールを活用し、市民へ消費生活(消費者トラブル)に関する情報を発信するとともに、出前講座を年間44回実施し、2,481人の参加者へ啓発するなど、様々な機会を通じ積極的な啓発活動を行った。</p> <p>また、迷惑電話防止装置の配付や警察と連携して特殊詐欺被害防止啓発を行うなどで、詐欺の未然防止に努め、被害額の減少につながった。</p> <p>相談窓口では、1,451件の消費生活相談に対応できた。</p>																								
総合評価	B	相談員3名体制を維持し、前年度から約3割増加した消費生活相談にも対応することができた。	また、消費者啓発講演会や出前講座など市民に直接呼びかける活動を積極的に進めたり、迷惑電話防止装置を配付したりすることで、特殊詐欺の被害額が減少した。	成果の達成度	<table border="1"> <tr> <td>A 目標以上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B 概ね目標達成</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>C 目標をやや下回る</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>E 成果が上がらず</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	A 目標以上				B 概ね目標達成	○			C 目標をやや下回る				D 目標を大幅に下回る				E 成果が上がらず			
A 目標以上																									
B 概ね目標達成	○																								
C 目標をやや下回る																									
D 目標を大幅に下回る																									
E 成果が上がらず																									
区分		削減	同じ	増額	コスト投入状況																				

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	消費者行政の推進に関しては、法令(消費者基本法、消費者教育の推進に関する法律)で規定されているため。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	特殊詐欺による被害件数の増加や巧妙な悪質商法の手口の増加などにより、それらの情報取得手段や相談窓口がますます必要とされているため。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	市が実施すべき事業であるため。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	類似の比較資料がないため。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	現状では、一般財源の9割以上が人件費(消費生活相談員)であり、必要な経費である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市が実施すべき事業であるため。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	消費生活センターの設置に関しては消費者安全法に定められており、地域に密着した活動を行っていくためには市直営が適当である。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	消費生活センターの相談事業及び啓発事業は、市民が安心して暮らしていくための安全なまちづくりに必要なため。

6 課題及び今後の方向性

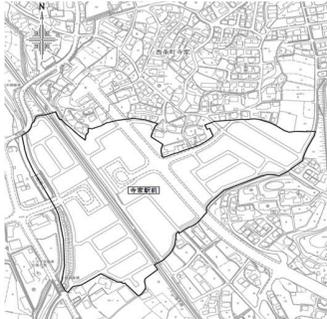
課題	<p>近年、本市に寄せられる相談内容は複雑化・巧妙化しているため、現在の相談体制を維持し、質の高い相談業務を行っていく必要がある。</p> <p>また、市民の消費生活センターに関する認知度が低いため、広報を積極的に行い、消費生活センターの役割について周知を図る必要がある。</p>
今後の方向性	<p>消費生活相談員3名での相談体制を維持し、刻々と変化する消費者トラブルに対応した質の高い相談業務を行っていく。そして、引き続きあらゆる機会や情報ツールを利用し、地域に密着した啓発活動を実施し、市民(消費者)の消費者トラブルに関する被害を未然に防止するとともに被害の拡大を防止する。</p>

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	301 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	住居表示推進事業	一般会計	2 款 3 項 1 目 ソフト
所 属	生活環境部 地域づくり推進課 市民生活係	総合計画施策体系	3 - 1
根拠法令	住居表示に関する法律、東広島市住居表示に関する条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	住居表示を実施することによって、住所を誰にでも分かりやすいものとし、市民の日常生活における利便性の向上を図るとともに、来訪者にとっても活動のしやすい快適な居住環境を整備する。
対象 (誰・何を対象に)	市民、会社及び法人
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 住居表示整備事業(1,569千円) 寺家地区土地区画整理事業地区(西条町寺家の一部の区域)における住居表示を実施した。 (1) 住居表示台帳の作成 実施に係る街区割図、住居表示案内図、住居表示台帳等を作成した。 (2) 新住所の設定 建物等への出入口、居住者等を調査のうえ、新住所を設定し、居住者等へ通知した。 (3) 住居表示板の取付け 各街区に街区表示板を、各建物等に町名表示板及び住居番号表示板を取り付けた。</p>
	 <p>住居表示実施区域図(寺家地区土地区画整理事業地区)</p> <p>2 住居表示維持管理事業(44千円) 住居表示実施区域内に新改築した建物等に住居番号を設定し、住居表示板を交付した。 (実績:182件)</p>

3 コスト情報

事業費	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
	事業費合計(A)	536 千円		1,042 千円		1,613 千円		432 千円
財源内訳	千円		千円		千円		千円	
国県支出金	千円		千円		千円		千円	
地方債	千円		千円		千円		千円	
その他	千円		千円		千円		千円	
一般財源	536 千円		1,042 千円		1,613 千円		432 千円	
人件費(単位)	1.10 人	0.90 人	0.90 人	0.90 人	- 人	- 人	- 人	- 人
人役内訳	1.10 人	0.90 人	0.90 人	0.90 人	- 人	- 人	- 人	- 人
正職員	7,865 千円	6,506 千円	6,318 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
嘱託職員								
臨時職員								
総事業費(A)+(B)	8,401 千円		7,548 千円		7,931 千円		-	
人件費/総事業費	93.62 %		86.20 %		79.66 %		%	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費							円	

4 指標

事務事業番号	301 - 1	事務事業名	住居表示推進事業					
活動・結果 指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)			
	住居表示整備面積	ha	-	25.8	11.3			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	住居表示計画面積に占める住居表示整備面積(町名変更を含む。)の割合を住居表示実施率とし、住居表示整備事業の進捗状況を表す成果指標とする。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (実績値)	30年度 (目標値)	1年度 (目標値)
	住居表示実施率 (町名変更を含む)	%	-	57.9	58.1	58.1	100.0%	-

5 事務事業の評価

評価分析	寺家地区土地区画整理事業地区について、当初のスケジュールどおり、住居表示を実施した。				
総合評価	A	住居表示整備事業は、当初の計画どおり平成29年度中に行う事務は完了した。 (コスト投入状況については、実施時期や実施規模により毎年増減するものであり、前年度と比較できるものではない。)	成果の達成度	A 目標以上	○
			区分	B 概ね目標達成	
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果上がらず		
			削減	同じ	増額
			コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	住居表示は、住居表示に関する法律に基づき、公に住所を確定させるものであり、公共性が高いため、市が実施する必要がある。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	国勢調査におけるDID地区(人口集中地区)においては、ほぼ全域で住居表示を実施済みである。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	地番に代わる住所の表示は、住居表示に関する法律に基づいた街区方式又は道路方式による表示(住居表示)しか存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	整備区域の用途(住居地域、工業地域等)により人口密度や街区数等が大きく異なるため、単位当たりのコストを他の自治体と比較することは困難である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	住居表示は、住居表示に関する法律等に基づき、決められた手順により進める事業であるため、コストの削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	住居表示の実施により、来訪者にとっても活動しやすい住環境の整備が図られることから、受益者を限定して負担を求めることは困難である。
民間活力の活用	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	住居表示に係る現地調査、各種図面の作成、表示板の取付け等の業務を委託により実施している。
	施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	住居表示推進事業は、市街地等において分かりやすく訪ねやすい街づくりを進めるものであり、住みよい都市空間の形成に対して一定の貢献度がある。

6 課題及び今後の方向性

課 題	本市における住居表示計画区域は、都市計画法上の市街化区域を中心に定めているが、道路の整備計画や、市街地の開発計画(土地区画整理事業等)がある区域においては、開発の進捗状況等を踏まえて住居表示の実施時期を検討する必要がある。
今後の方向性	住居表示の整備に際しては、市街化の進展度や市民ニーズを随時確認するとともに、都市部等の関係部署と連携しながら実施計画を立案していく予定である。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	302 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	斎場管理運営事業	一般会計	4 款 1 項 4 目 混在
所 属	生活環境部 環境対策課 生活衛生係	総合計画施策体系	3 - 2
根拠法令	東広島市火葬場設置及び管理条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	斎場の適切な管理運営を行うことにより、市民が火葬、葬儀等を行うための便宜と公衆衛生の向上を図る。																													
対 象 (誰・何を対象に)	市民(市内の5か所の斎場)																													
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 各斎場共通管理運営(104,017千円) (1) 斎場の指定管理料(103,767千円) (2) 消耗品、印刷製本費、賃借料等(250千円) 2 「ひがしひろしま聖苑」管理運営(145,071千円) 利用実績[火葬1,220、告別式103、通夜108、霊安室40] 【新】(1) 斎場屋根改修工事、監理業務(104,969千円) (2) 火葬炉、斎場計画修繕(35,538千円) (3) 計画外修繕(1,566千円) (4) 浄化槽維持管理費(1,670千円) (5) 委託料、賃借料(1,328千円) 3 「黒瀬斎場」管理運営(574千円) 利用実績[火葬198] (1) 待合室畳・襖、障子修繕(130千円) (2) 備品購入費(444千円) 4 「豊浄苑」管理運営 利用実績[火葬72、告別式10、通夜13] 5 「河内斎場」管理運営(78,713千円) 利用実績[火葬55] 【新】(1) 斎場改修工事、監理業務(75,782千円) (2) 火葬炉計画修繕(1,799千円) (3) 計画外修繕(892千円) (4) 浄化槽維持管理費(240千円) 6 「安芸津斎場」管理運営(3,165千円) 利用実績[火葬122] (1) 火葬炉計画修繕(2,980千円) (2) 浄化槽維持管理費(185千円)</p>																													
	 <p>ひがしひろしま聖苑</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>火葬炉</th> <th>付属設備</th> <th>供用開始</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. ひがしひろしま聖苑</td> <td>7基</td> <td>待合室、通夜・告別式会場、霊安室</td> <td>H 4年度</td> </tr> <tr> <td>2. 黒瀬斎場</td> <td>2基</td> <td>待合室</td> <td>S54年度</td> </tr> <tr> <td>3. 豊浄苑</td> <td>1基</td> <td>待合室(通夜・告別式可)</td> <td>H13年度</td> </tr> <tr> <td>4. 河内斎場</td> <td>2基</td> <td>待合室(通夜・告別式可)</td> <td>S62年度</td> </tr> <tr> <td>5. 安芸津斎場</td> <td>2基</td> <td>待合室</td> <td>S60年度</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>14基</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>[施設の概要]</p>			施設名	火葬炉	付属設備	供用開始	1. ひがしひろしま聖苑	7基	待合室、通夜・告別式会場、霊安室	H 4年度	2. 黒瀬斎場	2基	待合室	S54年度	3. 豊浄苑	1基	待合室(通夜・告別式可)	H13年度	4. 河内斎場	2基	待合室(通夜・告別式可)	S62年度	5. 安芸津斎場	2基	待合室	S60年度	合 計	14基	
施設名	火葬炉	付属設備	供用開始																											
1. ひがしひろしま聖苑	7基	待合室、通夜・告別式会場、霊安室	H 4年度																											
2. 黒瀬斎場	2基	待合室	S54年度																											
3. 豊浄苑	1基	待合室(通夜・告別式可)	H13年度																											
4. 河内斎場	2基	待合室(通夜・告別式可)	S62年度																											
5. 安芸津斎場	2基	待合室	S60年度																											
合 計	14基																													

3 コスト情報

事業費	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費
事業費合計(A)	123,371千円	1.70人	236,578千円	1.40人	331,540千円	1.40人	199,420千円	-人
国県支出金								
地方債								
その他	27,709千円	0.90人	29,895千円	0.60人	26,753千円	0.60人	112,845千円	-人
一般財源	95,662千円	0.80人	206,683千円	0.80人	229,087千円	0.80人	86,575千円	-人
人件費合計(B)	6,435千円	人	5,914千円	人	5,788千円	人	-千円	-人
正規職員								
嘱託職員								
臨時職員								
総事業費(A)+(B)	129,806千円		242,492千円		337,328千円		-千円	
人件費/総事業費	4.96%		2.44%		1.72%		-%	
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費								円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 302 - 1 事務事業名 斎場管理運営事業		
			27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)
活動・結果指標	火葬件数	件	1,629	1,745	1,667
	通夜・告別式件数	件	274	292	234
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/火葬件数	千円/件	80	139	202
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	公衆衛生の向上等を目的とし、滞りなく火葬業務を行うものであり、成果指標の設定にはなじまない。				
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度
			(実績値)	(実績値)	(目標値)
			達成率	達成率	達成率
			(目標値)	(目標値)	(目標値)
			一年度	一年度	一年度
			(目標値)	(目標値)	(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	指定管理者制度による適切な運用により火葬業務の執行及び施設の維持管理を円滑に行うことができた。				
総合評価	A	大規模修繕等を計画どおりに完了し、適切な管理運営を行うことができた。	成果の達成度	A 目標以上	○
				B 概ね目標達成	
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果上がらず		
			区分	削減	同じ
				増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	公衆衛生上、市が行うことが妥当である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	高齢化の進展により増加することが見込まれる。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	公衆衛生上、市が行うことが妥当である。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	適切な管理運営に必要なコストである。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	指定管理者制度による運営を工夫する余地がある。
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	使用料の負担割合を検討する余地がある。
施策への貢献度	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	平成28年度から指定管理者制度を導入している。
		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	適切な斎場の管理運営は市民生活において重要である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	適切な管理運営のため、火葬件数の増加傾向等を見極めつつ、計画的な修繕を行う必要がある。
今後の方向性	平成28年度から指定管理者制度を導入しており、更なるサービスの向上とコストの削減に向け、指定管理者との連携を強化し、管理運営の改善を図っていく。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	302 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	墓地管理運営事業	一般会計	4 款 1 項 4 目 ソフト
所 属	生活環境部 環境対策課 生活衛生係	総合計画施策体系	3 - 2
根拠法令	東広島市墓園設置及び管理条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民に墳墓を設置する場所等を提供することにより、市民の福祉及び公衆衛生の向上を図る。																																					
対象 (誰・何を対象に)	市民等(本市に本籍または住所を有する者)																																					
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 市内の5か所の墓園の管理運営(866千円)</p> <p>(1) 墓地管理運営</p> <p>ア 墓地の除草・清掃、維持管理(708千円)</p> <p>イ 墓地の修繕(42千円)</p> <p>ウ 水道使用料(117千円)</p> <p>(2) 墓地の利用案内</p> <p>火葬場へのパンフレット備付け、市ホームページへの掲載等</p>																																					
	<p>2 永代使用料収入等(600千円)</p> <p>新規貸付</p> <p>中屋谷第1墓園の貸付(2区画×300千円)</p>																																					
	 <p style="text-align: center;">陰地墓園</p>																																					
	<p>[施設の概要]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>墓園名</th> <th>所在地</th> <th>区画数</th> <th>貸付済区画数</th> <th>残区画数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金口墓園</td> <td>福富町久芳1463番地10</td> <td>145区画</td> <td>145区画</td> <td>0区画</td> </tr> <tr> <td>陰地墓園</td> <td>河内町入野10363番地80</td> <td>81区画</td> <td>81区画</td> <td>0区画</td> </tr> <tr> <td>中屋谷第1墓園</td> <td>河内町入野10424番地2</td> <td>93区画</td> <td>45区画</td> <td>48区画</td> </tr> <tr> <td>中屋谷第2墓園</td> <td>河内町入野10424番地2</td> <td>18区画</td> <td>11区画</td> <td>7区画</td> </tr> <tr> <td>下河内墓園</td> <td>河内町下河内10091番地1</td> <td>47区画</td> <td>3区画</td> <td>44区画</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>384区画</td> <td>285区画</td> <td>99区画</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(平成30年3月31日現在)</p>			墓園名	所在地	区画数	貸付済区画数	残区画数	金口墓園	福富町久芳1463番地10	145区画	145区画	0区画	陰地墓園	河内町入野10363番地80	81区画	81区画	0区画	中屋谷第1墓園	河内町入野10424番地2	93区画	45区画	48区画	中屋谷第2墓園	河内町入野10424番地2	18区画	11区画	7区画	下河内墓園	河内町下河内10091番地1	47区画	3区画	44区画	合計		384区画	285区画	99区画
墓園名	所在地	区画数	貸付済区画数	残区画数																																		
金口墓園	福富町久芳1463番地10	145区画	145区画	0区画																																		
陰地墓園	河内町入野10363番地80	81区画	81区画	0区画																																		
中屋谷第1墓園	河内町入野10424番地2	93区画	45区画	48区画																																		
中屋谷第2墓園	河内町入野10424番地2	18区画	11区画	7区画																																		
下河内墓園	河内町下河内10091番地1	47区画	3区画	44区画																																		
合計		384区画	285区画	99区画																																		

3 コスト情報

事業費	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
	事業費合計(A)	1,185 千円		1,928 千円		866 千円		1,105 千円
財源内訳								
国県支出金								
地方債								
その他	738 千円		300 千円		600 千円		600 千円	
一般財源	447 千円		1,628 千円		266 千円		505 千円	
人件費(後分)								
人件費合計(B)	0.15 人		0.15 人		0.15 人		- 人	
正規職員	0.15 人	1,072 千円	0.15 人	1,084 千円	0.15 人	1,053 千円	- 人	- 千円
嘱託職員	人		人		人		- 人	
臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費(A)+(B)	2,257 千円		3,012 千円		1,919 千円		-	
人件費/総事業費	47.50 %		35.99 %		54.87 %		-	
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費							-	

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
	墓地の新規貸付区画数	区画	3	1	2				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	千円/区画	5.9	7.8	5.0					
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	墓地の利用を促進することを目標として墓地貸付率を成果指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単 位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	達成率	30年度(目標値)	1年度(目標値)
	墓地貸付率	%	73.4	73.7	74	74.2	100.3%	74	

5 事務事業の評価

評価分析	施設の設備修繕や除草清掃など適切な維持管理を行った。また、中屋谷第1墓園の新規貸付が2区画あった。					
総合評価	A	適切な維持管理を行うことができた。	成果の達成度	A 目標以上	○	
				B 概ね目標達成		
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区 分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		
区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント			
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	継続性・非営利性の観点から妥当であるが、需要と民間の動向を注視しておく必要がある。			
	市民ニーズの傾向	減少傾向にある。	埋葬に対する考えが多様化している。			
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	宗教法人等が墓地経営している。			
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	適正な維持管理のため、必要なコストである。			
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	適正な維持管理のため、必要なコストである。			
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	他の墓園と比較して概ね適正である。			
民間活用の活用	民間活用の活用	概ね、民間委託等へ切替済	維持管理は民間に委託している。			
	施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	公衆衛生上、市営墓地には一定の役割がある。			

6 課題及び今後の方向性

課 題	各墓園の立地条件などを考慮した貸付を検討していく必要がある。
今後の方向性	適切な維持管理に努め、墓地を必要とする市民の要望に応えていく。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	302 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	墓園管理事業	ひがしひろしま墓園管理事業特別会計	1 款 1 項 1 目 ソフト
所 属	生活環境部 環境対策課 生活衛生係	総合計画施策体系	3 - 2
根拠法令	東広島市墓園設置及び管理条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民に墳墓を設置する場所等を提供することにより、市民の福祉及び公衆衛生の向上を図る。		
対象 (誰・何を対象に)	市民等(本市に本籍又は住所を有する者)		
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 ひがしひろしま墓園の管理運営(7,023千円)</p> <p>(1) 墓地管理運営</p> <p>ア 消耗品、電気、修繕、備品等(407千円)</p> <p>イ 墓 駐車場、緑地帯及び水洗トイレ等の除草清掃委託(5,493千円)</p> <p>(2) 墓地の利用案内</p> <p>火葬場へのパンフレット備付け、市ホームページへの掲載等</p> <p>(3) ひがしひろしま墓園管理事業特別会計基金積立(673千円)</p> <p>(4) 返還金(450千円)</p>		
	<p>2 永代使用料収入等(7,023千円)</p> <p>(1) 永代使用料収入(5,010千円)</p> <p>・5区画×800千円 + 1区画×1,010千円</p> <p>(2) 納骨堂使用料等(27千円)</p> <p>(3) 永代管理手数料(626千円)</p> <p>・5区画×100千円 + 1区画×126千円</p> <p>(4) その他収入(71千円)</p> <p>(5) 一般会計繰入(1,289千円)</p>		



ひがしひろしま墓園

[施設の概要]

(平成30年3月31日現在)

名称	所在	総区画(室)数	貸付済	残区画(室)数
ひがしひろしま墓園	八本松町宗吉10056番地	1,440区画	966区画	474区画
納骨堂	〃	112室	1室	111室

3 コスト情報

事業費	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費
事業費合計(A)	14,719千円	0.35人	10,985千円	0.25人	7,023千円	0.25人	9,136千円	0.25人
国県支出金	千円		千円		千円		千円	
地方債	千円		千円		千円		千円	
その他	14,719千円		10,985千円		5,734千円		9,136千円	
一般財源	千円		千円		1,289千円		千円	
人件費合計(B)	0.35人		0.25人		0.25人		-人	
正規職員	0.15人		0.15人		0.15人		-人	
嘱託職員	0.20人	1,072千円	0.10人	1,281千円	0.10人	1,250千円	-人	-千円
臨時職員	人		人		人		-人	
総事業費(A)+(B)	15,791千円		12,266千円		8,273千円		-千円	
人件費/総事業費	6.79%		10.44%		15.11%		-%	
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費							-円	

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 302 - 3 事務事業名 墓園管理事業						
			27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
活動・結果指標	墓地の新規貸付区画数	区画	12	12	6				
	単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	千円/区画	11.0	8.5	5.7				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	墓地の利用を促進することを目標として墓地貸付率を成果指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	達成率	30年度(目標値)	1年度(目標値)
	墓地貸付率	%	65.4	66.2	68	67.1	98.7%	68	

5 事務事業の評価

評価分析	樹木の剪定や除草清掃など適切な維持管理を行った。また、貸付については、目標をやや下回ったが市民の要望に応えることができた。				
総合評価	B	新規貸付は6区画で計画を下回ったが、墓地貸付率は概ね目標を達成できた。	成果の達成度	A 目標以上	
			B 概ね目標達成	○	
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ
				増額	コスト投入状況

6 課題及び今後の方向性

課題	墓地に対する市場の需要と供給を考慮しながら、貸付を検討していく必要がある。
今後の方向性	適切な維持管理に努めながらコスト削減を図り、墓地を必要とする市民の要望に応じていく。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	304 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	専用水道運営事業	一般会計	4 款 1 項 4 目 ソフト
所 属	生活環境部 環境対策課 生活衛生係	総合計画施策体系	3 - 4
根拠法令	水道法、東広島市専用水道等の設置及び給水に関する条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	豊栄中央住宅団地専用水道施設の適切な維持管理を行い、清浄な水を安定的に供給する。																												
対象 (誰・何を対象に)	中央住宅清武団地及び中央住宅鍛冶屋団地の住民																												
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 「豊栄中央住宅団地専用水道施設」の管理運営(5,395千円)</p> <p>(1) 維持管理業務、水道使用料収納事務は水道局委任(109千円)</p> <p>(2) 水質検査業務委託(1,782千円)</p> <p>(3) 受水槽、浄水設備施設管理委託(960千円)</p> <p>(4) 水道施設の毎日水質検査及び毎日施設点検業務(947千円)</p> <p>(5) 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、小修繕費等(1,284千円)</p> <p>(6) 色度・濁度測定器リース(282千円)</p> <p>(7) 水道メータ等備品(31千円)</p> <p>2 水道使用料収入(1,660千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給水戸数39戸 ・未納額なし <p>[施設の概要]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>供給対象</th> <th>所在地</th> <th>計画給水戸数</th> <th>計画給水人口</th> <th>最大給水量</th> <th>受水槽</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 市営清武住宅</td> <td rowspan="2">豊栄町清武1-23</td> <td>14戸</td> <td>70</td> <td>-</td> <td rowspan="2">32.0m³/日</td> </tr> <tr> <td>清武団地分譲地</td> <td>14戸</td> <td>56</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>② 市営鍛冶屋住宅</td> <td>豊栄町鍛冶屋469</td> <td>18戸</td> <td>72</td> <td>-</td> <td>18.0m³/日</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>46戸</td> <td>198人</td> <td>50m³/日</td> <td>50.0m³/日</td> </tr> </tbody> </table>	供給対象	所在地	計画給水戸数	計画給水人口	最大給水量	受水槽	① 市営清武住宅	豊栄町清武1-23	14戸	70	-	32.0m ³ /日	清武団地分譲地	14戸	56	-	② 市営鍛冶屋住宅	豊栄町鍛冶屋469	18戸	72	-	18.0m ³ /日	計		46戸	198人	50m ³ /日	50.0m ³ /日
	供給対象	所在地	計画給水戸数	計画給水人口	最大給水量	受水槽																							
	① 市営清武住宅	豊栄町清武1-23	14戸	70	-	32.0m ³ /日																							
清武団地分譲地	14戸		56	-																									
② 市営鍛冶屋住宅	豊栄町鍛冶屋469	18戸	72	-	18.0m ³ /日																								
計		46戸	198人	50m ³ /日	50.0m ³ /日																								
	 <p>市営鍛冶屋団地及び浄水施設(外観)</p>  <p>鍛冶屋浄水施設内</p>																												

3 コスト情報

事業費	財源内訳	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
		千円	円	千円	円	千円	円	千円	円
事業費合計(A)	国県支出金	5,813		5,018		5,395		6,436	
	地方債								
	その他	1,552		1,590		1,660		1,702	
	一般財源	4,261		3,428		3,735		4,734	
人件費(算外)	正規職員	0.15	人	0.15	人	0.15	人	-	人
	嘱託職員	0.15	人	0.15	人	0.15	人	-	人
	臨時職員								
	人	1,072	千円	1,084	千円	1,053	千円	-	千円
総事業費(A)+(B)		6,885	千円	6,102	千円	6,448	千円	-	千円
人件費/総事業費		15.57	%	17.76	%	16.33	%	-	%
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費		-							

4 指標

事務事業番号		304 - 1	事務事業名		専用水道運営事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)			
	供給戸数	戸	38	38	39			
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/供給戸数	千円/戸	181.2	160.6	165.3			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	対象の世帯に清浄な水を安定的に供給することを目的としており、成果指標の設定にはなじまない。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	達成率(目標値)	1年度(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	対象の世帯に清浄な水を安定的に供給した。				
総合評価	A	清浄な水を安定的に供給しており、目的は達成している。	成果の達成度	A 目標以上	○
			区分	B 概ね目標達成	
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果が上がらず		
			削減	同じ	増額
			コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	清浄な水の安定供給は市の役割である。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	常時清浄な水の供給が求められている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	清浄な水の安定供給は市の役割である。
	単当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	概ね妥当な支出である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	清浄な水の安定供給に必要なコストである。
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	水道使用料の負担割合を検討する余地がある。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	専門性を有する業務は外部へ発注している。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		豊栄中央住宅団地内における清浄な水の安定供給は重要である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	清浄な水の安定的な供給のため、計画的な修繕等を適切に実施する必要がある。
今後の方向性	引き続き清浄な水を安定的に供給するための体制等の確保に努める。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	304 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	飲料水供給施設運営事業	一般会計	4 款 1 項 4 目 ソフト
所 属	生活環境部 環境対策課 生活衛生係	総合計画施策体系	3 - 4
根拠法令	水道法、東広島市専用水道等の設置及び給水に関する条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	大仙地区飲料水供給施設の適切な維持管理を行い、清浄な水を安定的に供給する。												
対象 (誰・何を対象に)	河内町入野の一部(大仙地区)の住民												
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 「河内町大仙地区飲料水供給施設」の管理運営(5,376千円) 水道施設管理運営 (1) 維持管理業務、水道使用料収納事務は水道局委任(74千円) (2) 水質検査業務(1,350千円) (3) 受水槽、浄水設備施設管理委託(495千円) (4) 水道施設毎日水質(色度・濁度測定)検査及び日常業務(1,064千円) (5) 消耗品、電気、電話、小修繕費(2,393千円)</p> <p>2 水道使用料収入(398千円) ・給水戸数9戸 ・未納額なし</p> <p>[施設の概要]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>供給対象</th> <th>所在地</th> <th>計画給水戸数</th> <th>計画給水人口</th> <th>最大給水量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>河内町大仙地区</td> <td>河内町入野2139番地33</td> <td>10戸</td> <td>26人</td> <td>6.5m³/日</td> </tr> </tbody> </table>			供給対象	所在地	計画給水戸数	計画給水人口	最大給水量	河内町大仙地区	河内町入野2139番地33	10戸	26人	6.5m ³ /日
	供給対象	所在地	計画給水戸数	計画給水人口	最大給水量								
	河内町大仙地区	河内町入野2139番地33	10戸	26人	6.5m ³ /日								
	 <p>飲料水供給施設外観</p>												
 <p>飲料水供給施設内</p>													

3 コスト情報

事業費	財源内訳	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
		千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
事業費合計(A)	国県支出金	5,263		3,424		5,375		4,601	
	地方債								
	その他	437		448		397		421	
	一般財源	4,826		2,976		4,978		4,180	
	人件費合計(B)	0.15		0.15		0.15		-	
人件内訳	正規職員	0.15		0.15		0.15		-	
	嘱託職員								
	臨時職員								
	人	1,072		1,084		1,053		-	
総事業費(A)+(B)	6,335		4,508		6,428		-		
人件費/総事業費	16.92	%	24.05	%	16.38	%	-	%	
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費								円	

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 304 - 2 事務事業名 飲料水供給施設運営事業				
			27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
供給戸数	供給戸数	戸	10	10	9		
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/供給戸数	千円/戸	663.5	450.8	714.3		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	対象の世帯に清浄な水を安定的に供給することを目的としており、成果指標の設定にはなじまない。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	1年度(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	対象の世帯に清浄な水を安定的に供給した。				
総合評価	A	清浄な水を安定的に供給しており、目的は達成している。	成果の達成度	A 目標以上	○
			区分	B 概ね目標達成	
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果が上がらず		
			削減	同じ	増額
			コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	清浄な水の安定供給は市の役割である。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	常時清浄な水の供給が求められている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	清浄な水の安定供給は市の役割である。
	単当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	概ね妥当な支出である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	清浄な水の安定供給に必要なコストである。
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	水道使用料の負担割合を検討する余地がある。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	専門性を有する業務は外部へ発注している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	大仙地区における清浄な水の安定供給は重要である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	清浄な水の安定的な供給のため、計画的な修繕等を適切に実施する必要がある。
今後の方向性	引き続き清浄な水を安定的に供給するための体制等の確保に努める。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	305	-	1	新規・継続	継続
事務事業名	特定地域生活排水処理施設管理事業				
所 属	特定地域生活排水処理事業特別会計		1 款	1 項	1 目
所 属	生活環境部 環境対策課 生活衛生係		総合計画施策体系 3-5		
根拠法令	特定地域浄化槽設置及び管理条例				

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、市(旧河内町)が設置した小型浄化槽を適切に維持管理する。																										
対象 (誰・何を対象に)	河内町小田地域に市(旧河内町)が設置した小型浄化槽																										
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 浄化槽施設の管理運営(11,777千円)</p> <p>(1) 保守点検及び維持管理業務(8,353千円) 保守点検4回及び清掃1回を委託により実施した。 (H29実績 124基(年度中途に125基から1減))</p> <p>(2) 浄化槽の法定検査料等(900千円) 使用されている浄化槽の法定検査及び汚泥採取</p> <p>(3) 修繕、郵便料等(650千円)</p> <p>(4) 長期借入金元利償還金(1,874千円) 特定地域生活排水処理事業(平成11~13年度)における長期借入金の元金及び利子に係る償還金(元金1,453千円・利子 421千円)</p> <p>【浄化槽設置基数】 132基(うち廃止3基、休止4基(平成30年2月以降は休止5基) 年度末の維持管理数124基</p> <table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>5人槽</td> <td>6人槽</td> <td>7人槽</td> <td>8人槽</td> <td>10人槽</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>基 数</td> <td>30</td> <td>12</td> <td>70</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>使用料(月)</td> <td>4,910</td> <td>5,350</td> <td>6,050</td> <td>6,830</td> <td>8,150</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 収入額(11,777千円)</p> <p>(1) 浄化槽使用料収入(8,811千円)</p> <p>(2) 一般会計繰入金(2,966千円)</p>						区 分	5人槽	6人槽	7人槽	8人槽	10人槽	計	基 数	30	12	70	7	5	124	使用料(月)	4,910	5,350	6,050	6,830	8,150	
	区 分	5人槽	6人槽	7人槽	8人槽	10人槽	計																				
	基 数	30	12	70	7	5	124																				
使用料(月)	4,910	5,350	6,050	6,830	8,150																						

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	11,307千円	11,356千円	11,777千円	12,241千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他	8,770千円	8,685千円	8,811千円	8,755千円
一般財源	2,537千円	2,671千円	2,966千円	3,486千円	
人件費(算定)	人件費合計(B)	0.50人	0.15人	0.20人	-人
	正規職員	0.50人	0.15人	0.20人	-人
	嘱託職員				-人
	臨時職員				-人
	人	3,574千円	1,084千円	1,404千円	-千円
総事業費(A)+(B)	14,881千円	12,440千円	13,181千円	-千円	
人件費/総事業費	24.02%	8.71%	10.65%	%	
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費					-円

4 指標

		事務事業番号	305	-	1	事務事業名	特定地域生活排水処理施設管理事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	30年度(実績)	30年度(実績)	30年度(実績)
	浄化槽維持管理基数	基	125		125		124			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/浄化槽維持管理基数	千円/基	119.0		99.5		120.4			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	引き続き適切な維持管理に努め、使用料の収納率を成果指標とする。									
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	30年度(目標値)	30年度(実績値)	1年度(目標値)
	使用料収納率(現年度分)	%	98.5%	98.5%	100.0%	98.2%	98.2%	100.0%		

5 事務事業の評価

評価分析	特定地域浄化槽設置及び管理条例に基づき、適切に維持管理を行った。使用料については過年度分の収納率は向上したが、現年度分収納率は微減となった。					
総合評価	B	引き続き浄化槽の適切な維持管理を継続し、収納率の向上を図る必要がある。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成			○
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与している。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	維持管理基数に大きな変化はない。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	同様の事業が存在する。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	人口当たりの維持管理費は妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	年数の経過に伴い修繕費の増加が見込まれる。
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	使用料の改定も含め検討の余地がある。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	点検、清掃等は委託している。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	生活環境の保全等のため、適切な維持管理が必要である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	経年変化等に伴い、適切な維持管理のための費用が増加していくことが見込まれるため、使用料の改定も含め検討しなければならない。
今後の方向性	使用料の改訂を検討するとともに、未納者に対しては適切な対応、徴収に努める。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	305 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	小型浄化槽設置整備事業	一般会計	4 款 1 項 4 目 ソフト
所 属	生活環境部 環境対策課 生活衛生係	総合計画施策体系	3 - 5
根拠法令	東広島市小型浄化槽設置整備事業補助金交付要綱		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することにより、生活環境保全および公衆衛生の向上に寄与する。																																																																			
対象 (誰・何を対象に)	公共下水道事業の認可区域及び農業集落排水処理施設による汚水処理区域以外において、住宅に浄化槽を設置する者																																																																			
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 小型浄化槽の設置推進(3,564千円)</p> <p>(1) 浄化槽設置届の受理及び審査 浄化槽法に基づき、新たに浄化槽を設置する者から浄化槽設置届を受理及び審査した後、浄化槽台帳を整備し、市内の浄化槽の基礎的な情報を整理した。</p> <p>(2) 浄化槽の法定検査の受検推進 浄化槽法定検査の未受検者を対象に、郵送等による法定検査の受検指導を行った。</p> <p>2 小型浄化槽の設置補助(76,308千円) 対象区域において、住宅に浄化槽を設置する者に、設置する浄化槽の区分に応じ補助金を交付した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>浄化槽区分</th> <th>補助限度額</th> <th>設置区分</th> <th>交付件数</th> <th>交付額</th> <th>国補助金 1/3</th> <th>県補助金 1/3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">5人槽</td> <td>166千円</td> <td>新築</td> <td>178件</td> <td>29,548千円</td> <td>9,849千円</td> <td>(H22廃止)</td> </tr> <tr> <td>332千円</td> <td>改築</td> <td>74件</td> <td>24,568千円</td> <td>8,189千円</td> <td>8,189千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">7人槽</td> <td>207千円</td> <td>新築</td> <td>38件</td> <td>7,866千円</td> <td>2,622千円</td> <td>(H22廃止)</td> </tr> <tr> <td>414千円</td> <td>改築</td> <td>26件</td> <td>10,764千円</td> <td>3,588千円</td> <td>3,588千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">10人槽</td> <td>274千円</td> <td>新築</td> <td>5件</td> <td>1,370千円</td> <td>457千円</td> <td>(H22廃止)</td> </tr> <tr> <td>548千円</td> <td>改築</td> <td>4件</td> <td>2,192千円</td> <td>731千円</td> <td>731千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>325件</td> <td>76,308千円</td> <td>25,436千円</td> <td>12,508千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 小型浄化槽の設置補助(単独浄化槽撤去加算)(1,530千円) 対象区域において、単独浄化槽から小型浄化槽への更新促進の為、単独浄化槽撤去費用補助を交付した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>浄化槽区分</th> <th>補助限度額</th> <th>設置区分</th> <th>交付件数</th> <th>交付額</th> <th>国補助金 1/3</th> <th>県補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独浄化槽</td> <td>90千円</td> <td>撤去</td> <td>17件</td> <td>1,530千円</td> <td>510千円</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>【新】4 大型浄化槽施設改修等事業(住宅団地大型浄化槽改修等支援)(18,592千円) 公共下水道及び農業集落排水処理施設による汚水処理区域以外の住宅団地の大型浄化槽の改修等補助金を1団地に交付した。(国補助金1/3:6,197千円)</p>	浄化槽区分	補助限度額	設置区分	交付件数	交付額	国補助金 1/3	県補助金 1/3	5人槽	166千円	新築	178件	29,548千円	9,849千円	(H22廃止)	332千円	改築	74件	24,568千円	8,189千円	8,189千円	7人槽	207千円	新築	38件	7,866千円	2,622千円	(H22廃止)	414千円	改築	26件	10,764千円	3,588千円	3,588千円	10人槽	274千円	新築	5件	1,370千円	457千円	(H22廃止)	548千円	改築	4件	2,192千円	731千円	731千円	合計			325件	76,308千円	25,436千円	12,508千円	浄化槽区分	補助限度額	設置区分	交付件数	交付額	国補助金 1/3	県補助金	単独浄化槽	90千円	撤去	17件	1,530千円	510千円	0
	浄化槽区分	補助限度額	設置区分	交付件数	交付額	国補助金 1/3	県補助金 1/3																																																													
	5人槽	166千円	新築	178件	29,548千円	9,849千円	(H22廃止)																																																													
332千円		改築	74件	24,568千円	8,189千円	8,189千円																																																														
7人槽	207千円	新築	38件	7,866千円	2,622千円	(H22廃止)																																																														
	414千円	改築	26件	10,764千円	3,588千円	3,588千円																																																														
10人槽	274千円	新築	5件	1,370千円	457千円	(H22廃止)																																																														
	548千円	改築	4件	2,192千円	731千円	731千円																																																														
合計			325件	76,308千円	25,436千円	12,508千円																																																														
浄化槽区分	補助限度額	設置区分	交付件数	交付額	国補助金 1/3	県補助金																																																														
単独浄化槽	90千円	撤去	17件	1,530千円	510千円	0																																																														

3 コスト情報

事業費	内訳	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
		千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
事業費合計(A)	国県支出金	54,988		39,274		44,072		54,390	
	地方債								
	その他								
	一般財源	27,527		43,716		55,922		33,156	
	人件費合計(B)	10,270		11,107		9,760		-	
人件費の内訳									
正規職員	1.30人		1.40人		1.25人		-		
嘱託職員	0.50人		0.50人		0.50人		-		
臨時職員							-		
総事業費(A)+(B)		92,785千円		94,097千円		109,754千円		-千円	
人件費/総事業費		11.07%		11.80%		8.89%		-%	
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費								-円	

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 305 - 2 事務事業名 小型浄化槽設置整備事業					
			27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)			
活動・結果指標	浄化槽設置基数(補助対象分)	基	322	340	325			
	単位当たりコスト(人件費を含む事業費/対象・活動指標)	千円/基	288.2	276.8	337.7			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	公共用水域の水質保全を図るため、浄化槽の適正な維持管理を促進する観点から法定検査受検率を指標とする。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	32年度(目標値)	
	法定検査受検率	%	71.0	71.8	72.0	74.0	102.8%	74.3

5 事務事業の評価

評価分析	未受検者指導等の結果、法定検査受検率が向上した。 (平成29年度実績は速報値である。)					
総合評価	A	公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽の普及促進をするとともに、適切な維持管理の啓発指導を行った。	成果の達成度	A 目標以上		○
				B 概ね目標達成		
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト	投入	状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	公共用水域の水質汚濁を防止するため、適正な汚水処理を促進することは市の役割である。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	補助申請件数に大きな変化はない。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	下水道事業等との役割分担のもとで実施している。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他市町の動向を見ても概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	国等の動向にも留意し、可能な範囲でコスト削減に努める。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国庫補助事業であり補助単価は国の基準額どおりである。
民間活力の活用	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	国庫補助事業であり制度に即して処理するものである。
	施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽の普及促進は重要である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	市内には浄化槽が多数設置されており、引き続き設置後の適切な維持管理を啓発していく必要がある。
今後の方向性	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するために、下水道等の整備区域以外では浄化槽の普及を推進するとともに大型浄化槽の改修等の支援を実施し、それぞれの特性を活かした効率的な汚水処理を推進する。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	308	-	2	新規・継続	継続	
事務事業名	生活衛生事業	一般会計	4 款	1 項	4 目	ソフト
所 属	生活環境部 環境対策課 生活衛生係	総合計画施策体系				3 - 8
根拠法令	理容師法、美容師法、旅館業法、公衆浴場法、クリーニング業法、墓地、埋葬等に関する法律ほか					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	生活衛生関係営業等の許可事務、届出受付事務及び監視指導等を行い、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。				
対象 (誰・何を対象に)	理容所、美容所、旅館、公衆浴場、クリーニング所、興行場等生活衛生関係の事業				
事業の概要 及び H29活動実績	1 生活衛生関係に係る営業の許可等(139千円) (広島県からの委譲事務) (1) 各法律に基づく営業の許可、及び各登録台帳の管理・更新を行った。また登録台帳に基づき、生活衛生関係営業が適正に行われるよう随時監視指導を行った。				
		登録	新規等	廃止等	監視指導
	理容所 (東広島市理容師法施行細則)	163	4	14	33
	美容所 (東広島市美容師法施行細則)	310	16	20	82
	旅館 (東広島市旅館業法施行細則)	39	1	1	1
	公衆浴場 (東広島市公衆浴場法施行細則)	19	0	2	19
	クリーニング所 (東広島市クリーニング業法施行細則)	119	3	2	3
	興行場 (東広島市興行場法施行細則)	7	0	1	0
	コインランドリー (東広島市コインランドリー営業施設衛生指導要綱)	41	2	0	2
	専用水道 (水道法に基づく専用水道の設置届の受理、監視指導)	12	0	0	12
特定建築物 (建築物における衛生的環境の確保に関する法律に基づく特定建築物の届出の受理及び監視指導)	46	0	2	2	
温泉の利用 (温泉法に基づく温泉の利用許可及び監視指導)	7	0	1	0	
墓地の経営許可 (墓地、埋葬等に関する法律に基づく墓地の経営、改葬の許可等)	8,312	20	1	20	
浄化槽の設置許可 (浄化槽法)	21,298	637	1,208	-	
有害物質を含む家庭用品の調査 (有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律)	調査5検体				
化製場 (化製場等に関する法律)	0	0	0	-	
死亡獣畜取扱場 (化製場等に関する法律)	1	0	0	7	
	(2) 前記申請等に係る手数料収入(471千円)				

3 コスト情報

事業費	27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (予算)	
	事業費合計 (A)	373 千円		201 千円		139 千円		739 千円
財源内訳								
国県支出金								
地方債								
その他	708 千円		674 千円		471 千円		582 千円	
一般財源	-335 千円		-473 千円		-332 千円		157 千円	
人件費合計 (B)	1.30 人		1.15 人		1.25 人		- 人	
人役内訳								
正規職員	1.30 人		1.05 人		1.15 人		- 人	
嘱託職員	人	9,295 千円	0.10 人	7,788 千円	0.10 人	8,270 千円	- 人	- 千円
臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費 (A) + (B)	9,668 千円		7,989 千円		8,409 千円		-	
人件費/総事業費	96.14 %		97.48 %		98.35 %		-	
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費							-	

4 指標

事務事業番号	308	-	2	事務事業名	生活衛生事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	1年度 (実績)
	生活衛生六法関係の監視指導件数		件	92	120	138		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/生活衛生六法関係の監視指導件数		千円/件	105.1	66.6	60.9		
	成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)		公衆衛生の維持向上等を図るため監視指導の実施率を成果指標とする。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (実績値)	1年度 (実績値)
	生活衛生六法関係監視指導実施率		%	15	18	20	21	105.0%

5 事務事業の評価

評価分析	許可申請や届出受付事務等を適切に処理した。また、監視指導により衛生管理を適切に行うよう周知するなど公衆衛生の向上を図るとともに、届出内容の変更や廃業などを的確に把握することができた。							
	総合評価	A	監視指導実施率の目標を達成し、公衆衛生の向上を図ることができた。	成果の達成度	A 目標以上			
B 概ね目標達成								
				C 目標をやや下回る				
				D 目標を大幅に下回る				
				E 成果上がらず				
				区分	削減	同じ	増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	各種法令に基づき、衛生施設の管理を適正に行う必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	新規許可申請は継続して提出されており、届出数は増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	各種法令に基づいた事務である。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	概ね妥当な支出である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	測定器の検査、成分分析手数料など事業を実施するうえで必要な最低限度の支出であり、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	諸手数料は県内一律である。
民間活力の活用	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	各種法令に基づいた事務である。
	施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	広く公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図るため、監視指導等により適切に管理することが重要である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	生活衛生事業は多岐にわたり、届出数も増加傾向にある。こうした中で公衆衛生の維持・向上を図るため、より一層関係法令の習熟に努め、適切な監視指導等を実施していく必要がある。
今後の方向性	限られた人員の中で効率的で的確な監視指導等を実施するため、計画的な事務処理と積極的な研修等への参加、関連情報・知識の共有に努める。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	309	-	1	新規・継続	継続
事務事業名	公衆衛生推進団体育成支援事業		一般会計	4 款 1 項 4 目	ソフト
所 属	生活環境部 廃棄物対策課 環境活動推進係		総合計画施策体系	3 - 9	
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	公衆衛生の普及及び環境保全のため、市民の健康保持増進と住みよい生活環境づくりに貢献することを目的とする。
対 象 (誰・何を対象に)	公衆衛生推進員約1,000人、市民
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 地域支援活動費等補助(2,580千円) 公衆衛生の普及及び環境保全に係る啓発及び実践活動</p> <p>(1) 事務局事務費・共通事業(924千円) ア 会議費、研修費、負担金・分担金 イ 1万人のエコチェック事業(全県共通事業) エコチェックカード記入による家庭で消費されるエネルギーの削減活動 ウ 1万人の食チェック事業(全県共通事業) 食チェックカード記入による食生活の傾向を知ることで健康づくりに繋げる活動</p> <p>(2) 10支部・47地区事業(1,656千円) 各支部・各地区の環境保全事業、保健衛生活動、環境学習・健康学習へ活動費を交付</p> <p>ア 「アドプトNETひろしま」の実施 道路・河川の里親制度による清掃活動 イ みちクリーン・水域クリーン・散乱ごみ追放運動 各地区における地域清掃、河川清掃 ウ 花いっぱい運動 植樹帯への花の苗植え エ 祭りのごみダイエツト作戦 地域の祭りにおけるごみの分別協力 オ 健康学習活動 健康体操教室、生活習慣病予防料理教室 カ 公衛協発ウォーキング事業 公衛協が主体もしくは複数で協力して行うウォーキング活動 キ 水辺教室の実施 児童に対する水辺の生きもの観察などの自然体験活動</p> <p>2 環境事業等補助金(不法投棄監視活動)(3,051千円) 環境保全監視員94人によりごみの不法投棄監視パトロール及び収集を行い、不法投棄対策を市と連携して実施。実費弁償及び活動時に着用する腕章・手袋・帽子を支給。 (1) 実費弁償(2,964千円) (2) 腕章・手袋・帽子(87千円)</p>

3 コスト情報

事業費	事業費合計(A)	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
		千円	円	千円	円	千円	円	千円	円
財源内訳	5,583	1,500		5,602	1,500	5,631	1,500	5,787	1,500
国県支出金									
地方債									
その他									
一般財源	4,083			4,102		4,131		4,287	
人件費(内訳)	0.75 人	0.75 人	1.20 人	0.85 人	0.30 人	0.90 人	0.30 人	- 人	- 人
正規職員									
嘱託職員									
臨時職員									
総事業費(A)+(B)	10,945	12,432	12,540	-	-	-	-	-	-
人件費/総事業費	48.99 %	54.94 %	55.10 %						
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費									円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 309 - 1 事務事業名 公衆衛生推進団体育成支援事業					
			27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)			
環境保全監視員による活動報告日数		日	3,387	3,233	3,497			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費/環境保全監視員による活動報告日数	円/日	3,231	3,845	3,486			
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	生涯にわたる健康づくりと、地域の環境美化や住みよい環境づくりに主なる目的とするため、数値では計りにくく、実施した直後に効果が現れるとは言えないため、数値による成果指標の設定は困難である。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (実績値)	達成率 (目標値)	1年度 (目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	生涯にわたる健康づくりと、住みよい環境づくりの推進に向けて、「環境と健康」をコミュニティで守るために組織された公衆衛生推進協議会は、重要な役割を果たしている。なかでも環境保全監視員は、不法投棄の未然防止、早期発見、早期是正に向けて、年間3,000日を超える監視活動を行い、住みよい環境づくりを進めている。 また、各地域の実情に応じて、地域清掃や健康講座等の活動を主体的に取り組み、市民協働のまちづくりに寄与している。					
総合評価	B	公衆衛生推進協議会の活動支援や、地域清掃活動、監視パトロールなど、市民との協働による「環境づくり」「健康づくり」の取り組みができています。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成	○	
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	住民自治協議会との連携など、活動の支援が必要な地区はある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	環境美化に対する意識は高く、市民からの要望は多い。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	他市町でも類似した活動を実施している。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	概ね妥当に支出している。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	市内全域をカバーする公衆衛生推進団体を補助する事業は他にはなく、削減の余地はないと考えられる。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	適正な負担割合で事業が推進できていると考える。
民間活力の活用	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	事務局機能の移管を検討する余地はある。
	施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	地域での環境に関する意識・活動に対して、貢献度がある。

6 課題及び今後の方向性

課 題	多くの地区公衆衛生推進協議会と住民自治協議会は、連携して事業を実施している一方、活動の継続が困難になりつつある地区公衆衛生推進協議会が生じてきている。活動や構成員等が重複する部分がある住民自治協議会との連携など、地域活動への支援や人材の確保が必要となっている。
今後の方向性	公衆衛生推進協議会は、本市が市民と協働で住みよい地域づくりを推進する上で重要な団体である。公衆衛生推進協議会の活動を地域において効果的に継続していけるよう、住民自治協議会との連携強化に向け、活動を支援していく。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	309	-	2	新規・継続	継続	
事務事業名	環境美化及び保護事業	一般会計	4 款	1 項	4 目	ソフト
所 属	生活環境部 廃棄物対策課 環境活動推進係	総合計画施策体系	3-9			
根拠法令	東広島市ポイ捨て等防止に関する条例					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民の環境美化や不法投棄防止に対する意識の高揚や市民協働による活動の充実を図る中で、快適な生活環境の維持・保全を目指す。
対 象 (誰・何を対象に)	市民、事業者等
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 きれいなまちづくりキャンペーンの実施(813千円) 6月の環境月間に合わせて、6月の第2日曜日を「環境美化の日」と定め、ごみのポイ捨て防止を重点に、市内一斉にごみ拾いキャンペーンを実施した。市内53会場(小中学校等)で開催。</p> <p>2 環境美化地域の清掃(1,273千円) 東広島市ポイ捨て等防止に関する条例で環境美化強化地域を定めている。その内、9か所(JR6駅前広場及びブルーパル・広大通り・市道朝日町1号線等)の清掃業務を委託し実施した。</p> <p>3 不法投棄防止・犬のフン放置防止啓発看板等の作成(595千円) 看板を作成し、希望者に対して配布し、啓発を促進した。(200枚)</p> <p>【新】4 不法投棄監視体制の強化(187千円) 事業者と協定を結び、不法投棄の監視体制を強化した。</p> <p>5 不法投棄ごみの処理(444千円) 広島中央環境衛生組合の各施設で処理ができない物を処理した。 (1) 家電4品目等(296千円) テレビ59台、エアコン3台、洗濯機9台、冷蔵庫16台、消火器等35本 (2) タイヤ(148千円) 乗用車・トラック・農機等タイヤ</p> <p>6 不法投棄監視パトロール・ごみ回収(18,494千円) (1) 監視パトロール(15,203千円) 不法投棄監視パトロールと回収運搬を委託し実施した。(平日、4区域、車両4台) (2) 重機回収(2,850千円) 人的回収が困難な急傾斜地でクレーン車を使用し、不法投棄ごみ等を回収した。</p> <p>【新】7 不法投棄監視パトロール車の更新(5,206千円) 老朽化した不法投棄監視パトロール車1台(ダンプ・架装)を更新した。</p> <p>8 不法投棄防止フェンス設置(5,838千円) 不法投棄が多発する急傾斜地にフェンスを設置した。(245m)</p> <p>【新】9 不法投棄のきれにくい「環境づくり」・「意識づくり」の推進(1,540千円) 不法投棄が多発する路線に監視カメラを設置し、心理的な抑止力の強化や不法投棄防止対策を行うとともに、ホームページなどにより、啓発を行った。 平成29年度よりごみ不法投棄対策事業と統合し(環境美化及び保護事業とし)て一体的に取り組んだ。</p>

3 コスト情報

事業費	事業費合計(A)	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
		千円	円	千円	円	千円	円	千円	円
財源内訳	1,833			2,085		34,390		29,776	
国県支出金						3,132		3,132	
地方債									
その他									
一般財源	1,833			2,085		31,258		26,644	
人件費(内訳)	0.43			0.75		1.65		-	
正規職員	0.38			0.50		1.05		-	
嘱託職員		2,848		0.20	4,102	0.30	8,532	-	
臨時職員	0.05			0.05		0.30		-	
総事業費(A)+(B)	4,681			6,187		42,922		-	
人件費/総事業費	60.84	%		66.30	%	19.88	%	-	%
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費									円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 309 - 2 事務事業名 環境美化及び保護事業						
			27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
環境美化地域清掃業務のごみ収集量	kg	691		551	664				
	m	125		101	245				
不法投棄フェンスの設置									
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	円/kg	6,774		11,229	9,878				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	きれいなまちづくりキャンペーンは、快適な生活環境の維持・保全に向けて、市民・事業者・行政が協働で実施する清掃活動であり、この参加者数は市民等への環境美化等の意識浸透をはかる指標として適当であることから、成果指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	達成率	30年度(目標値)	1年度(目標値)
	きれいなまちづくりキャンペーンの参加者数	人	13,136	13,123	16,329	12,229	74.9%	16,422	

5 事務事業の評価

評価分析	市民の環境美化に関する意識は高まっているが、「きれいなまちづくりキャンペーン」への参加者数は、地域の都合によりキャンペーン当日前後に実施されるなど分散化し、目標と比較し参加者は伸び悩んでいる。 ポイ捨てごみ対策は「捨てられる→捨てる」の繰り返しといった面もあるが、不法投棄が多発する路線に監視カメラを設置し、心理的な抑止力の強化や不法投棄防止対策を行うとともに、美化清掃活動を支援しながら、ポイ捨て・不法投棄がきれにくい「環境づくり」・「意識づくり」を、引き続き推進していく。								
総合評価	B	キャンペーンや地域清掃により生活環境の維持が図られた。不法投棄が多発する急傾斜地で、重機回収を行わない不法投棄防止フェンスを設置し不法投棄の防止が図られた。 (コスト投入状況については、新規事業を行っており、前年度との比較するものではない。)	成果の達成度	A 目標以上					
				B 概ね目標達成					
				C 目標をやや下回る					○
				D 目標を大幅に下回る					
				E 成果が上がらず					
				区分	削減	同じ	増額		コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	ごみを捨てにくい環境づくり・意識づくりを推進すること、ごみの不法投棄に対して、各種対策を講じていくことが必要であり、市が取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	環境に対するニーズは高く、住みよい生活環境づくりを推進するためには、継続して取り組む必要がある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	不法投棄防止フェンスの設置など、類似した事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	不法投棄の防止、ごみの回収など妥当であり、最低限の経費で対応できていると考える。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	不法投棄ごみに対する必要な予算であり、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	適正な負担割合で事業が推進できていると考える。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	既に市民ボランティアと連携し、地域清掃など環境美化の運動が浸透してきている。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。		不法投棄対策に関する要望は多く、一定の貢献度はある。

6 課題及び今後の方向性

課 題	道路沿い等の不法投棄がきれいやすい地点はまだ多数あり、不法投棄防止フェンスの延長等による不法投棄の防止対策や、市民や事業者等を含めた監視体制の強化等を推進していく必要がある。 ごみを捨てにくい環境づくりや、意識づくりを継続し市民の自発的な美化清掃活動を支援し、ごみをポイ捨てしない、住みよい生活環境づくりを推進していく必要がある。
今後の方向性	不法投棄の未然防止、早期発見、早期是正に向けて、監視パトロールや不法投棄防止フェンスの延長等といった既存の事業を継続するとともに、市民、行政、警察、事業者等が連携し、住みよい生活環境づくりを推進していく必要がある。 きれいなまちづくりキャンペーンの実施などにより、住みよい生活環境を、自ら、地域等で協力して守るといった意識の高揚を図る必要がある。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	309	-	3	新規・継続	継続	
事務事業名	狂犬病予防事業	一般会計	4 款	1 項	2 目	ソフト
所 属	生活環境部 環境対策課 生活衛生係	総合計画施策体系	3 - 9			
根拠法令	狂犬病予防法					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止することなどにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。	
対象 (誰・何を対象に)	狂犬病予防法に基づく犬の所有者	
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 犬の登録異動</p> <p>(1) 犬の登録異動 市内で飼育されている犬の出生・転入等の新規登録及び死亡・転出等の登録事項の変更などを行った。</p> <p>(2) 登録手数料の徴収(収入2,070千円) 登録した犬に鑑札の交付(3,000円/頭) (新規671件、転入再交付25件、鑑札再交付11件)</p> <p>2 狂犬病予防注射の接種(2,397千円)</p> <p>(1) 狂犬病予防注射の委託実施(1,461千円) 動物病院に狂犬病予防事務を委託し、各動物病院で狂犬病予防注射を実施した。(4,776件)</p> <p>(2) 狂犬病予防注射の集合注射の実施(936千円) 獣医師会と連携して、市内を巡回し狂犬病予防注射の集合注射を実施した。(1,737件)</p> <p>(3) 狂犬病予防手数料の徴収(収入3,677千円) 狂犬病予防注射済票の交付(550円/件) (注射済証持参による窓口交付170件)</p> <p>3 犬、猫など愛護動物の正しい飼い方の推進(515千円)</p> <p>(1) 動物愛護についての普及・啓発活動 広島県動物愛護センター、動物病院及び動物愛護ボランティア等と連携し、犬、猫などの愛護動物の正しい飼い方について啓発・広報活動を実施した。また、保護犬猫の譲渡会を開催した。(2回)</p> <p>4 野良犬対策(4,010千円)</p> <p>(1) 広島県動物愛護センターによる保護 市民からの野良犬に関する情報・相談等については速やかに広島県動物愛護センターに通報し、同センターが行う保護作業について同行支援等を行った。</p> <p>(2) 野良犬保護器による保護 野良犬保護器による保護を希望するケースに対しては、野良犬保護器を貸出し、保護した野良犬を広島県動物愛護センターへ委託により搬送した。</p>	<p>守ってね、3つのルール</p> <p>1 お住まいの市区町村の窓口 に飼い犬の登録をすること</p> <p>2 年1回の狂犬病予防注射を 飼い犬に受けさせること</p> <p>3 鑑札と注射済票を飼い犬に つけること</p> <p>出典：厚生労働省ホームページ</p>
		

3 コスト情報

事業費	事業費合計(A)	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
		千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
国県支出金									
地方債				200		200		200	
その他		5,388		5,603		5,747		6,113	
一般財源		326		176		975		1,472	
人件費合計(B)		1.50		2.00		2.00		-	
人役内訳		0.50		1.00		1.00		-	
嘱託職員		0.50	5,490	0.50	8,215	0.50	8,005	-	
臨時職員		0.50		0.50		0.50		-	
総事業費(A)+(B)		11,204		14,194		14,927		-	
人件費/総事業費		49.00	%	57.88	%	53.63	%	-	%
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費									円

4 指標

事務事業番号	309	-	3	事務事業名	狂犬病予防事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)			
	狂犬病予防注射済票交付件数	件	6,603	6,611	6,683			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/犬の登録総数	円/頭	1,222	1,573	1,667			
	成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	狂犬病の発生を予防するため狂犬病予防注射接種率を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	30年度(目標値)	1年度(目標値)
	狂犬病予防注射接種率	%	72	73	80	74	92.5%	80

5 事務事業の評価

評価分析	<p>狂犬病予防注射については、注射実施率の向上を目指し、日曜日の集合注射を5回実施するとともに、未接種の犬の所有者に対する啓発と所在不明や高齢の犬の現況調査を実施した。</p> <p>愛護動物との正しい飼い方の推進については、譲渡会の他、ペット同行避難についての講演会を開催し、飼い主の準備等を啓発した。</p> <p>野良犬の保護については、保護器の貸出及び県が実施する保護作業への同行等により対策を講じている。市民の協力により効果のあったケースもあるが、相談等に対し継続中の案件も残っている。</p>		
総合評価	B	<p>狂犬病予防注射接種率向上のため、日曜日の集合注射実施を継続するとともに、所在不明の犬の調査や登録・予防注射接種と正しい飼い方に関する啓発を行っていく必要がある。</p>	
成果の達成度	A 目標以上		
	B 概ね目標達成		
	C 目標をやや下回る		
	D 目標を大幅に下回る		
	E 成果が上がらず		
区分	削減	同じ	増額
	コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	狂犬病予防法に基づき、市が行う必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民からの野良犬に関する要望・相談は増加傾向である。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	狂犬病予防法に基づいた事務である。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	狂犬病予防法に基づく事務であり必要なコストである。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	狂犬病予防法に基づく事務であり必要なコストである。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	犬の登録、注射済票交付手数料は、事務移譲時の広島県の設定額を準用している。
民間活力の活用	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	動物病院への狂犬病予防事務、野良犬保護器の搬送・設置等を委託している。
	施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	狂犬病予防法に基づき、適切に事務を執行している。

6 課題及び今後の方向性

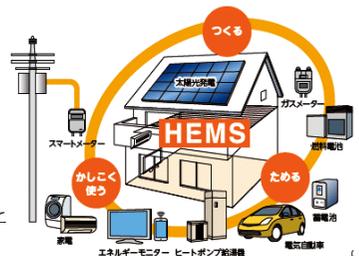
課題	<p>狂犬病予防注射は、登録台帳の適切な管理とともに、接種率向上のため周知や啓発をより一層進めていく必要がある。</p> <p>野良犬・猫対策については、市民からの要望・相談も増加傾向にあり、保護等を所掌する広島県と連携し問題解決を図る必要がある。</p>
今後の方向性	<p>狂犬病予防注射の接種率の向上については、実施方法等に工夫の余地がないかなどを引き続き検討する。また、野良犬・猫に関する問題については、広島県動物愛護センター、動物病院及び動物愛護団体等と連携し、愛護動物の正しい飼い方への理解を地道に広報・啓発する。併せて非常時のペット同行避難など飼い主が日常から備えておくべき事項についても準備を促すよう取り組んでいく。</p>

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	310 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	環境先進都市推進事業	一般会計	4 款 1 項 4 目 ソフト
所 属	生活環境部 環境対策課 環境先進都市推進室 企画推進係	総合計画施策体系	3 - 10
根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民・事業者・行政が連携して地球温暖化対策に取り組み、将来の世代に引き継いでいける豊かな地球環境の保全に努める。
対象 (誰・何を対象に)	市民、事業者等
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 S-TOWNプロジェクトの推進(23,894千円)</p> <p>(1) 家庭におけるエネルギーマネジメント(22,517千円) 補助対象設備: HEMS 167件(8,178千円) 太陽光発電設備 90件(2,250千円) 蓄電池 112件(11,097千円) 家庭用燃料電池設備 10件(992千円) 電気自動車充電設備 0件</p> <p>(2) 自然と調和した暮らし(319千円) 薪・ペレットストーブ設置補助 11件(319千円)</p> <p>【新】(3) 食品残渣循環システム可能性調査等 (1,058千円) 食品残渣を有効利用する仕組みの構築について調査した。</p>  <p>2 地球温暖化対策の推進(10,686千円)</p> <p>(1) 持続可能な社会の構築に向けた啓発等 市民や事業者等の環境学習、環境活動の促進を図る。 ア 環境イベント(環境フェア)活動支援(1,992千円) イ 地球温暖化対策地域協議会活動支援(158千円) ウ 温暖化対策啓発「COOL CHOICE」活動(4,131千円)</p> <p>(2) 温暖化対策に係る調査・計画策定 計画的な温暖化対策を推進する。</p> <p>【新】ア 地球温暖化対策地方公共団体実行計画[区域施策編]策定(H30年度へ繰越) 本市特有の温室効果ガス(代替フロン等)の現状把握と計画上の取扱いに関する検討等に不測の時間を要したため繰越。</p> <p>【新】イ 公共施設CO2削減ポテンシャル調査(3,240千円) 設備の運用状況等を診断し、二酸化炭素排出削減のために有効と考えられる設備導入や運用改善等に関する具体的な対策を調査検討した。</p> <p>(3) その他環境負荷軽減等の推進 ア 電気自動車リース料等(802千円) イ 電気自動車用充電設備の管理運営(363千円)</p> <p>3 環境先進都市ビジョンの推進に係る会議開催事務等(1,618千円) 環境先進都市ビジョン推進会議及び行動計画に基づき設置した産学官民で構成する5つのS-TOWNプロジェクトチーム会議を開催した。</p>

3 コスト情報

事業費	事業費合計(A)	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
		千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
国県支出金	29,265								
地方債						529		3,780	
その他		700					7,371		24,700
一般財源		28,565			31,947		28,298		31,639
人件費合計(B)	3.65		3.65		3.55		-		
正規職員	3.65		3.65		3.55		-		
嘱託職員		26,096		26,388		24,921		-	
臨時職員									
総事業費(A)+(B)	55,361		58,335		61,119		-		
人件費/総事業費	47.14	%	45.24	%	40.77	%	-	%	
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費	【委託料】地球温暖化対策地方公共団体実行計画[区域施策編]策定業務								6,912,000

4 指標

事務事業番号	310 - 1	事務事業名	環境先進都市推進事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
	市内の住宅用太陽光発電設備導入件数	件	409	515	395				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市内の住宅用太陽光発電設備普及率	%	7.78	8.29	8.68				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	[市内の家庭部門の電気使用量の削減] 東広島市脱温暖化プランの中期的なCO2排出量削減目標に準じ前年度比約2%の削減 [市役所のエネルギー使用に関わる原単位の削減] 東広島市役所地球温暖化対策実行計画に定めるエネルギー原単位(エネルギー使用の効率化等を測るため経産省の定める方法で算定した値)の前年度比1%の削減								
	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	達成率(目標値)	31年度(目標値)	1年度(目標値)
成果指標 (目標達成状況等)	市内の家庭部門の電気使用量	kwh	460,912	473,837	442,659	488,654	90.6%	464,657	416,664
	市役所のエネルギー使用原単位(対前年度比)	%	97.7	100.9	99	102.7	96.4%	99	-

5 事務事業の評価

評価分析	市内の住宅用太陽光発電設備は395件増加し、引き続き普及が進んでいる。(出展:環境省・経済産業省資源エネルギー庁ホームページ) 市内の家庭部門の電気使用量は、中期的に前年度比約2%の削減を目指していく目標に対し3.1%の増加となった(出展:中国電力株式会社東広島営業所提供) 市役所のエネルギー使用に関わる原単位は、前年度比1%の削減目標に対し2.7%の増加となった(出展:エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく定期報告書)。	
総合評価	B	市内の住宅用太陽光発電設備は普及しているが、家庭の電気使用量は前年度と比較して増加した。電気使用量は経済情勢や気候などにも影響を受けるため、増加の要因を特定することは難しいが、着実にS-TOWNプロジェクトを推進することで、目標達成に向け、努力を続ける。
成果の達成度	A 目標以上	
	B 概ね目標達成	○
	C 目標をやや下回る	
	D 目標を大幅に下回る	
	E 成果が上がらず	
区分		削減 同値 増額 コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	引き続き、市民、事業者、行政が一体となって取り組みを推進しつつ、市の関与の方法と範囲については検討も必要である。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	市民満足度調査から満足・関心とも低い状況。さらなる事業推進を図り、普及啓発に取り組む必要がある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似した事務事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	類似した事務事業はなく、コストの妥当性の判断が難しい。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	補助金交付事務等のさらなる効率化の検討が必要である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	補助金については他の自治体と比較して概ね適正である。
施策への貢献度	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	S-TOWNプロジェクトなど、民間と連携した取り組みを実施している。
	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		地球温暖化やエネルギー問題は、地球規模での重要な課題である。

6 課題及び今後の方向性

課題	地球温暖化への問題意識については、市民全体に広く浸透しているとは言えず、家庭部門での取り組みの拡大を図るなど、引き続き、国の施策や技術革新の動向等を踏まえながら市民ニーズに沿った支援や啓発が重要である。
今後の方向性	電気等のエネルギー使用量については、市民、事業者等の一体的な取り組みが重要であるため、引き続き、各種支援や啓発とともに、市及び市職員が率先してエネルギー使用の低減に努め、中期的な目標の達成を目指していく。 また、持続可能な社会の構築を目指し、環境先進都市ビジョン行動計画を着実に推進していく。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	311 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	広島中央環境衛生組合負担金	一般会計	4 款 2 項 1 目 ソフト
所 属	生活環境部 廃棄物対策課 廃棄物係	総合計画施策体系	3 - 11
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	東広島市、竹原市及び大崎上島の2市1町が、一般廃棄物の処理と既存施設の維持管理を共同で行うため設置した一部事務組合(広島中央環境衛生組合)の運営費を負担割合に基づき負担する。			
対象 (誰・何を対象に)	一般廃棄物			
事業の概要 及び H29活動実績	1 負担金割合(本市関係分)		【広島中央エコパーク構想】	
	議会費:860千円 総務費:56,873千円			均等割 25% 人口割 75%
	新施設建設費:814,111千円 公債費:3,443千円			均等割 5% 人口割 95%
	賀茂環境衛生センター費:1,001,352千円 賀茂環境センター費:313,903千円 安芸津クリーンセンター費:60,767千円 公債費:261,967千円	100%本市	
	竹原安芸津環境センター費:63,190千円 竹原安芸津最終処分場費:29,355千円 公債費:15,611千円	本市(安芸津)及び竹原市の人口割100%	
	2 組合管理施設(本市関係分)			
	(1) 賀茂環境衛生センター 処理能力:ごみ処理285t/日、し尿処理210kl/日 埋立容量:217千㎡(1工区)195千㎡(2工区)(最終処分場)			
	(2) 賀茂環境センター 処理能力:40t/日(粗大ごみ処理施設) 22t/日(ペットボトル等処理施設)			
	(3) 安芸津クリーンセンター し尿処理能力:21kl/日			
	(4) 竹原安芸津環境センター 処理能力:105t/日			
	(5) 竹原安芸津最終処分場 埋立容量:150千㎡			
	3 主な組合業務			
	一般廃棄物処理施設の設置、管理及び運営(2市1町による共同処理)			

3 コスト情報

事業費	内訳	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
		千円	人	千円	人	千円	人	千円	人
事業費合計(A)	国県支出金	1,874,580		2,343,965		2,621,421		2,172,745	
	地方債								
	その他	219,540		237,563		341,345		775,845	
	一般財源	1,655,040		2,106,402		2,280,076		1,396,900	
人件費合計(B)	正規職員	0.90	人	0.80	人	0.80	人	-	人
	嘱託職員	0.90	人	0.80	人	0.80	人	-	人
	臨時職員								
	人件費	6,435	千円	5,784	千円	5,616	千円	-	千円
総事業費(A)+(B)	1,881,015	千円	2,349,749	千円	2,627,037	千円	-	千円	
人件費/総事業費	0.34	%	0.25	%	0.21	%	-	%	
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費									

4 指標

事務事業番号	311 - 1	事務事業名	広島中央環境衛生組合負担金				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
	液状一般廃棄物収集実績	kl	82,170	81,564	82,541		
	固形状一般廃棄物処理量	t	65,710	63,695	64,452		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	広島中央環境衛生組合負担金/市民一人あたり	円/人	10,137	12,660	14,093		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	市民及び市内事業者から排出された一般廃棄物の資源化を促進するため、市民一人当たりの資源化率を成果目標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	36年度(目標値)
	市民一人当たりの資源化率	%	11	11	13	10	76.9%

5 事務事業の評価

評価分析	液状一般廃棄物収集実績については、公共下水道の普及により平成26年度までは年々減少していたが、合併浄化槽の設置基数の増加に伴い、浄化槽汚泥の量も増えてきており、ほぼ横ばい、微増傾向にある。固形状一般廃棄物処理量については、平成22年度以降続いていた増加に平成28年度で歯止めがかかったが、平成29年度は旧家庭系ごみ袋の使用期限等も影響し、若干ではあるが増加した。平成26年度から最終処分場の延命化施策として、資源化施設の処理残渣の焼却処理による減容化を図っている。また、古着古布回収や使用済小型家電回収によるリサイクルの促進が年々効果を上げている。					
総合評価	B	コスト面では、新施設の建設に伴い、前年度より増加している。また、市民一人当たりの資源化率は目標達成できなかったが、再生総利用量については、市が量を把握できない店頭回収などでの回収が普及したことが大きく影響していると思われる。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	廃棄物処理法では、一般廃棄物の処理責任は市にある。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	施設搬入量について、平成28年度に大幅な減少に転じ、総体的には減少傾向にあるものと考えられるが、平成29年度実績は対前年度比で若干増加した。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	廃棄物処理は法により制限されているため、類似する事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	施設が老朽化している中で最低限の維持管理経費で賄っている。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	ごみを減量することで処理経費を削減できる。
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	事業系ごみの処理手数料について見直す余地がある。
民間活力の活用	民間委託等への代替範囲の拡大が必要		新施設では、DBOを基本とした事業手法により施設建設・運営経費の削減を図る。
	施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	ごみを減量することで処理経費を削減できる。

6 課題及び今後の方向性

課題	老朽化している施設の安定稼働と適正な処理計画の実施が重要である。 また、新施設で処理する分別種の再編について、広域圏域として適切な設定を行うとともに、この新施設をスケジュールどおり建設できるよう、2市1町及び組合と連携調整することが課題である。
今後の方向性	老朽化した現施設については、延命化措置を計画的に実施し、安定稼働させる。新施設については、造成工事及び建設工事などの建設スケジュールの管理、地元住民との協定に基づく公害防止及び周辺整備の実施について、2市1町及び組合と十分に連携し推進していく。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	311	-	2	新規・継続	継続	
事務事業名	固形状一般廃棄物処理事業	一般会計	4 款	2 項	2 目	ソフト
所 属	生活環境部 廃棄物対策課 廃棄物係・環境活動推進係	総合計画施策体系	3 - 11			
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	一般廃棄物の適正かつ計画的な収集運搬を行うとともに、資源化とごみの減量化を図るための施策や補助金の交付等によって、資源循環型社会の構築に向け市民意識の高揚を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市民、事業者、資源回収推進団体
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 一般廃棄物の効率的な収集運搬(935,140千円) 指定袋を作成、販売委託店への配送等を行うとともに、家庭系ごみについては市内約2,800箇所のごみステーションの収集運搬を実施した。</p> <p>2 資源化、ごみの減量化に関する施策 (1) 資源化とごみの減量化への啓発(2,405千円) 循環型社会の構築を目指し啓発事業の実施を図った。 出前講座:55回/年、古着古布回収:61t/年、使用済小型家電回収:7.4t/年</p> <p>【新】(2) 指定ごみ袋交付事業(59千円) 2歳未満乳幼児の養育者:100L/月を最高24カ月分(一括)、高齢者家族介護用品支給事業対象者、紙おむつ購入助成券交付事業対象者、障害者日常生活用具等給付事業(排泄管理支援用具紙おむつ等に限る)対象者:200L/月を最高12カ月分(年度毎)</p> <p>【新】(3) ごみステーション整備補助事業(4,062千円) 収集ボックス:補助率1/2、上限200千円、散乱防止ネット:補助率2/3、上限50千円</p> <p>【新】(4) ふれあい収集事業(7,785千円) 高齢者や身体障害者のひとり暮らし又はそれに準じる世帯等で地域のごみステーションまでごみの搬出が困難な方を対象に戸別収集(安否確認含む)を実施した。</p> <p>【新】(5) 剪定枝資源化支援事業(15,563千円) 地域へ剪定枝粉砕車両を派遣し、防草材や堆肥としての再利用を促進し、ごみ減量化を図った。</p> <p>【新】(6) 剪定枝堆肥化施設整備補助(3,000千円) 剪定枝粉砕処理車両で発生する剪定枝チップを堆肥等に加工する施設の整備に係る経費の一部を補助した。補助率3/4、上限3,000千円</p> <p>(7) 資源回収推進団体に対する報償(22,144千円) 古紙及び金属類等の有価物を自主的に回収し、資源回収業者に売却する市民団体に対し報償金を交付した。対象:古紙類、繊維類、金属類、ビン類、廃食用油 報償金額:10円/kg</p> <p>(8) 生ごみ処理容器導入支援(3,567千円) 電気式生ごみ処理器貸出(稼働台数5台、稼働率90%) 電気式処理容器等:補助率1/2、上限30千円/個、コンポスト等:補助率2/3、上限5千円/個</p> <p>【新】(9) 雑がみ回収ランブリ事業(1,810千円) 雑がみの分別のきっかけづくりとして「小学校の部」と「一般の部」を開催し、優秀者を顕彰した。</p> <p>【新】(10) 一般廃棄物適正排出指導事業(2,353千円) 市内事業所等を訪問し、一般廃棄物の排出状況の調査と適正排出の助言指導を行った。</p> <p>※リユースの取組みとして、遊休品の再利用によるごみの減量化を目的とした「くるまdeフリマ(フリーマーケット)事業」については、悪天候のため開催には至らなかった。</p>

3 コスト情報

事業費	事業費合計(A)	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
		千円	円	千円	円	千円	円	千円	円
財源内訳	国県支出金								2,553
	地方債								千円
	その他	162,719	千円	165,392	千円	122,159	千円	2,220	千円
	一般財源	713,423	千円	730,858	千円	876,122	千円	1,031,296	千円
人件費(割合)	人件費合計(B)	4.01	人	4.38	人	6.15	人	-	人
	正規職員	3.08	人	4.05	人	5.15	人	-	人
	嘱託職員	0.50	人	0.30	人	1.00	人	-	人
	臨時職員	0.43	人	0.03	人		人	-	人
	総事業費(A)+(B)	899,989	千円	926,185	千円	1,036,404	千円	-	千円
	人件費/総事業費	2.65	%	3.23	%	3.68	%	-	%
	H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費								円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 311 - 2 事務事業名 固形状一般廃棄物処理事業					
			27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)			
資源回収	資源回収団体資源回収量	t	2,384	2,271	2,208			
	生ごみ処理機購入補助件数	千円(件)	1,501(191)	1,243(144)	3,543(253)			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	収集運搬委託費/家庭系ごみ施設搬入量	円/t	21,469	22,339	22,368			
	資源回収報償金/資源回収団体	円/団体	66,687	61,312	107,681			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	ごみの減量化の促進を図るため、市民一人1日当たりのごみ排出量を成果指標とする。 【マイナス目標設定】							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	31年度(実績値)	
	市民一人1日当たりのごみ排出量	g	1,006	976	900	982	91.6%	850

5 事務事業の評価

評価分析	平成22年度以降、市民一人1日当たりのごみ排出量は増加し続けてきたが、家庭ごみ有料化に伴い、広報紙、ホームページやケーブルテレビを通じた動画の配信及び家庭ごみ有料化に関する市民説明会の開催などの啓発活動の効果等により、平成28年度は大幅な減少となった。平成29年度は、旧家庭系ごみ袋の使用期限を年度末にしていた影響等により、若干ではあるが、対前年度比で増加となった。							
総合評価	B	家庭ごみの有料化に伴う新規事業への着手により、コストは増加した。また、平成22年度以降、増加傾向を示していた民一人1日当たりのごみ排出量が、平成28年度において、6年ぶりに減少に転じた。平成29年度は、対前年度比で微増となったものの、市民の意識高揚は進んでおり、今後は、減少傾向で推移していくものと思われる。	成果の達成度	A 目標以上				
				B 概ね目標達成				○
				C 目標をやや下回る				
				D 目標を大幅に下回る				
				E 成果が上がらず				
				区分	削減	同じ	増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	事業系一般廃棄物のうち、資源物等の有価物(缶、古紙類)については行政回収を見直す余地がある。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	廃棄物の排出量は減少傾向に転じていると考えられる中、引き続き、市民の関心は高い。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	市内大型店舗等の店頭での独自回収がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	市職員が直接収集している自治体と比較して概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	効率的な拠点収集を実施することでコストを削減する余地はある。
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	事業系ごみの処理手数料について見直す余地がある。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用	市に処理責任がある家庭系一般廃棄物の収集運搬については全て廃棄物処理法の基準による委託で実施している。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	廃棄物処理法では、一般廃棄物の総括処理責任は市にあるとされており、最も重要なライフラインの一つである。

6 課題及び今後の方向性

課 題	市民一人1日当たりのごみの排出量を平成33年度までに850gとするため、家庭系一般廃棄物の有料化を平成29年10月1日から導入し、経済的インセンティブによるごみの減量化を図ったが、効果を継続させるためにも、これまで以上に普及啓発事業を充実させていかなければならない。また、事業系一般廃棄物についても、新施設稼働に合わせ、分別の見直しや2市1町による料金体系の統合などを図り、減量化を推進していかなければならない。
今後の方向性	今後とも、地域を巻き込んだごみの減量化・資源化を推進し、市民一人ひとりの意識改革を図るための事業を、複層的に展開していく必要がある。また、ごみに関する実態を積極的に広報し、市民の関心の喚起に努め、地域主体による資源化・減量化活動に誘導するような施策を展開していく必要がある。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	502	-	6	新規・継続	継続	
事務事業名	市民協働推進事業	一般会計	2 款	1 項	9 目	ソフト
所 属	生活環境部 地域づくり推進課 市民協働推進事業	総合計画施策体系	5 - 2			
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民協働のまちづくり第2期行動計画に基づき、多様な市民が主体となり、市民全員が進めるまちづくりの推進を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	全ての市民及び市民活動団体等
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 まちづくりトークの開催(154千円) 地域が抱える課題や重要事項等について情報共有を推進するため、住民自治協議会役員と市幹部による意見交換会を実施した。</p> <p>2 地域づくり推進交付金の交付(146,151千円) 地域を代表する組織である住民自治協議会が特色あるまちづくりに取り組むことを促進するために、地域づくり推進交付金を交付した。</p> <p>3 市民協働のまちづくり活動応援補助金(11,763千円) 市民団体、企業、学生及び個人事業者が自主的かつ自発的に行う地域の課題の解決及び魅力向上につながる、公益的な活動に対し、補助金を交付した。(採択34件/応募56件)</p> <p>4 市民活動情報サイトの運営(1,328千円) 市民活動に係る情報ウェブサイトを引き続き運営することで、市民活動団体の情報の受発信・共有を促進した。</p> <p>5 地域おこし協力隊による地域活動支援(30,072千円) 引き続き、宇山地区において導入した協力隊4名の活動を支援するとともに、新規に5名の協力隊を募集及び配置し、その活動を支援した。 (新規着任…福富町1名、豊栄町1名、河内町3名)</p> <p>【新】6 里山ウェブ拡大プロジェクト(2,349千円) 広島県が主催する中山間地域振興事業に参加。首都圏在住者を誘致し、中山間地域の住民との交流を通して、関係人口の継続的な創出に向けた基盤づくりを行った。</p> <p>【新】7 市民協働のまちづくり第3期行動計画策定(3,147千円) 第2期行動計画の目標期間の終了(平成30年度)を控え、新たな計画策定に着手した。</p>
	 <p>地域おこし協力隊員</p>

3 コスト情報

事業費	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費合計(A)	165,146	172,221	196,231	217,040
財源内訳				
国県支出金	2,000		990	1,428
地方債				
その他	13,049	33,505	32,382	32,950
一般財源	150,097	138,716	162,859	182,662
人件費(内訳)				
人件費合計(B)	4.45 人	4.70 人	3.85 人	- 人
正規職員	4.35 人	4.60 人	3.85 人	- 人
嘱託職員	0.10 人	0.10 人	人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	196,443 千円	205,676 千円	223,258 千円	- 千円
人件費/総事業費	15.93 %	16.27 %	12.11 %	%
H29年度予算のうちH30年度に継続した事業費				円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 502 - 6 事務事業名 市民協働推進事業						
			27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
市民協働のまちづくり活動応援補助金交付件数	件		34	35	34				
	千円		11,549	10,984	11,763				
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	市民協働のまちづくりに関する意識の向上により、市民参画の仕組みが進んだと捉えることができる指標として、公益活動を展開する法人数を成果目標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	31年度(目標値)	32年度(目標値)	
	公益を目的とした活動を行う法人数	法人	121	123	130	132	101.5%	137	150

5 事務事業の評価

評価分析	多様な主体による市民協働のまちづくりを推進するため、第2期行動計画において定めた6つの柱である住民自治協議会の活性化(地域づくり推進交付金の交付、まちづくりトークの開催、地域おこし協力隊の導入)、NPOや各種団体の活性化(市民協働のまちづくり活動応援補助金の交付)、市民相互の連携促進、人材の育成(補助金内に人材育成枠を設け交付)、情報の発信(市民活動情報サイトの運営)、交流拠点の整備・運用(市民協働センター管理運営(別事業))について、概ね計画どおり実施した。							
総合評価	A	市内全域の47地域の住民自治協議会が、地域づくり推進交付金を用い、各地域独自のまちづくりを展開されている。市民団体についても市民協働のまちづくり活動応援補助金の活用等を通して、地域の課題の解決及び地域の魅力の向上につながる活動がされている地域もあり、概ね計画どおり事業を実施、達成することができた。	成果の達成度	A 目標以上				O
				B 概ね目標達成				
				C 目標をやや下回る				
				D 目標を大幅に下回る				
				E 成果が上がらず				
				区分	削減	同じ	増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	民間のみで同規模の予算を組んで実施することは不可能であり、市が積極的に取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	各地域において住民の自主的な取組みが行われ、先進的な事業に取り組まれている地域もある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	本事業により市民協働のまちづくりを推進することで、他事業においては市民協働を手段とした事業実施が可能となる。
	単当たりコストの妥当性	比較資料がない。	他市町における同内容を比較できる資料がない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	市民ニーズがより高度化・複雑化する中、市民協働によるまちづくりは不可欠であり、より効果的に施策の推進につながるよう、積極的に運営する。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	補助金には、住民参加型まちづくりファンドを活用して実施している。
民間活力の活用	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	市民活動情報サイトの保守管理を、民間委託している。
	施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	市民協働のまちづくりは、今後の公共的なサービス提供に必要な手段であり、推進していく重要施策と位置付けられている。

6 課題及び今後の方向性

課 題	各地域で独自のまちづくりが展開される中、多くの組織で、後継者不足が課題としてあげられている。市民協働のまちづくりについての意識啓発や持続可能な組織運営の支援等、まちづくりの担い手育成について、具体的な施策に取り組んでいく必要がある。
今後の方向性	市民協働のまちづくり第2期行動計画の計画年次の終了を迎え、新たに策定する第3期行動計画への展開を踏まえつつ事業に取り組んでいく。 特に、住民自治協議会の活性化については、地域おこし協力隊の配置や市民協働センターとの連携を通じて、まちづくり計画の見直しや組織体制の強化等の支援を行いつつ、自立し持続する組織の運営が可能となるよう、取組を進める必要がある。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	502	-	7	新規・継続	継続	
事務事業名	地域センター管理運営事業	一般会計	2 款	1 項	9 目	ソフト
所 属	生活環境部 地域づくり推進課 地域活動支援係	総合計画施策体系				5-2
根拠法令	東広島市地域センター条例					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民協働のまちづくりを推進するため、地域づくりの活動拠点である地域センター等の維持管理及び運営を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市民
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 地域センター及び地区拠点施設の維持管理(97,265千円) 市内35地域センター(うち直営は21施設)及び12地区拠点施設の維持管理を行った。 (需用費49,089千円(燃料費4,390千円、光熱水費19,656千円、修繕料21,657千円含む)、 役務費5,856千円、使用料及び賃借料5,498千円、委託料33,698千円(指定管理料除く)、 備品購入費3,124千円) 【直営地域センター21施設及び地区拠点施設12施設】 西条地区 9施設 平岩・寺西・郷田・板城・三永・御園宇・東西条・西条(拠)・三ツ城(拠) 八本松地区 3施設 川上・原・八本松 志和地区 2施設 東志和・西志和(拠) 高屋地区 4施設 高屋東・高屋西・小谷・高美が丘 黒瀬地区 5施設 板城西(拠)・上黒瀬(拠)・中黒瀬(拠)・下黒瀬(拠)・乃美尾(拠) 福富地区 1施設 久芳 河内地区 4施設 河内・河戸・宇山・小田 安芸津地区 5施設 風早・大田(拠)・大芝(拠)・三津(拠)・小松原(拠)</p> <p>2 地域センター職員の配置(86,966千円) 地域センターの管理運営、住民自治協議会事務の補助及び生涯学習活動を行う職員(センター長、事務職員、事務補助員)を配置した。 (報酬79,377千円、共済費7,204千円、旅費345千円、報償費40千円)</p> <p>3 地域センターの指定管理(87,386千円) 地域センターでの活動をより活発なものとするため、地域センターに指定管理者制度を導入し、より地域実態に応じた運営ができるよう推進した。 導入済(5施設) : 竹仁、戸野、志和堀、入野、木谷 【新】 新規導入(9施設): 吉川、造賀、上戸野、清武西、清武、安宿、乃美、能良、吉原</p>
	 <p>地域センターを利用した活動 (吉川げんき塾 吉川地域センター)</p>

3 コスト情報

事業費	内訳	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
		千円	人	千円	人	千円	人	千円	人
事業費合計(A)	国県支出金	267,911		342,022		271,617		292,838	
	地方債								
	その他	15,077		15,239		13,845		10,749	
	一般財源	252,834		326,783		257,772		282,089	
人件費(算定)	正職員	1.60	人	1.70	人	2.20	人	-	人
	嘱託職員	1.80	人	1.80	人	0.90	人	-	人
	臨時職員		人		人		人		人
	合計(B)	3.40	人	3.50	人	3.10	人	-	人
総事業費(A)+(B)	282,861	千円	357,858	千円	288,834	千円	-	千円	
人件費/総事業費	5.29	%	4.43	%	5.96	%	-	%	
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費									円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 502 - 7 事務事業名 地域センター管理運営事業					
			27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)			
	地域センター利用者数(延べ数)	人	392,886	384,279	381,087			
	単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	円/人	720.0	931.2	757.9			
	成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)		地域づくりに関する活動、市と市民との協働による地域づくり、生涯学習に関する活動の拠点として、地域センターの利用が拡大しているかどうかを測るため、地域センターの利用件数、使用時間を指標として設定した。					
	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	1年度(目標値)	
	地域センター利用件数(延べ数)	件	25,821	26,208	25,700	26,089	101.5%	26,000
	地域センター使用時間(累計)	時間	68,399	70,101	70,000	69,024	98.6%	70,000

5 事務事業の評価

評価分析	<p>地域センター及び地区拠点施設は本市の重要な施策である市民協働のまちづくりを推進するために重要な施設であり、平成29年度には35地域センター及び12拠点施設の維持管理を行った。 公民館から地域センターに移行してから利用件数及び使用時間は増加し、平成29年度についても同水準で安定してきており、地域活動の拠点としての役割が浸透してきたと思われる。 指定管理者制度の導入については、地元住民自治協議会と協議を進め、平成29年度から9つの地域センターで指定管理者制度が導入された。</p>				
総合評価	A	<p>地域センター及び地区拠点施設について地域づくりに関する活動、市と市民との協働による地域づくり、生涯学習に関する拠点として適正な管理運営が行われている。</p>	<p>成果の達成度</p> <p>A 目標以上</p> <p>B 概ね目標達成</p> <p>C 目標をやや下回る</p> <p>D 目標を大幅に下回る</p> <p>E 成果上がらず</p>	<p>区分</p> <p>削減</p> <p>同じ</p> <p>増額</p>	<p>コスト投入状況</p>

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	本市の重要な施策である市民協働のまちづくりを推進するためには、利用者の負担を少なくしながら地域センターの管理運営をする必要がある。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	地域づくりに関する拠点として浸透してきている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	貸館業務については生涯学習センター等一部、類似した施設はあるが使用目的は異なる。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	他市町において類似したケースがなく具体的な数値の比較は行っていない。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	LED照明や高効率空調機を導入するなど、維持管理コストを長期的に削減できる方法を考える必要がある。
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	全庁的な使用料の見直しなどに合わせて受益者負担の再検討を行う必要がある。
	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	指定管理者制度の導入を推進している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		本市の重要な施策である市民協働のまちづくりを推進するためには、地域活動の拠点となる施設の整備は必要不可欠である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	<p>①地域活動の拠点としての利便性を高めるため、地元住民自治協議会が施設の管理運営を行う指定管理者制度の導入を推進しており、施設の適正な管理ができるよう、指定管理者への指導や連絡調整を行っていく必要がある。</p> <p>②施設自体の老朽化に併せ、空調機や照明器具などの備品機器の老朽化も進んでいる。</p> <p>③地域センター利用者のニーズの多様化に対応するため、地域センター職員の業務量が増加傾向にある。</p>
今後の方向性	<p>①指定管理者制度の導入については、地域によって事情や課題が異なるため、個別に説明等を行い、制度や内容についての理解を深めながら導入を進めていく。</p> <p>②地域センターの備品機器の老朽化については、公共施設の適正配置の取り組みを考えつつ、環境施策と連携を図るなどして更新をしていく。</p> <p>③地域センター職員の業務量が増加傾向にあるため、業務のさらなる効率化や、職員体制の見直しなどを検討していく。</p>

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	502 - 8	新規・継続	継続
事務事業名	地域センター改修事業	一般会計	2 款 1 項 9 目
所 属	生活環境部 地域づくり推進課 地域活動支援係	総合計画施策体系	5 - 2
根拠法令	東広島市地域センター条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民協働のまちづくりの拠点整備のため、地域センター等の耐震・改修に係る設計及び工事等を行う。
対象 (誰・何を対象に)	地域センター
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 地域センターの施設、設備等の改修(98,273千円) 各地域センターの耐震性及び老朽化の程度を勘案しながら、計画的に更新及び修繕等を行った。</p> <p>(1) 風早地域センター耐震改修工事 (2) 高屋東地域センター下水道接続工事 (3) 東西条地域センター屋根防水改修工事 (4) 郷田地域センター大規模改修工事設計</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>風早地域センター</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>高屋東地域センター</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;">  <p>東西条地域センター</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>郷田地域センター</p> </div> </div>

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	368,735 千円		54,021 千円		98,273 千円		111,212 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	346,400 千円		2,300 千円		67,500 千円		94,100 千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	22,335 千円		51,721 千円		30,773 千円		17,112 千円	
	一般財源								
人件費(算定)	人件費合計(B)	1.10 人		1.10 人		1.15 人		- 人	
	正規職員	1.10 人	7,865 千円	1.10 人	7,952 千円	1.15 人	8,073 千円	- 人	- 千円
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費(A)+(B)		376,600 千円		61,973 千円		106,346 千円		- 千円	
人件費/総事業費		2.09 %		12.83 %		7.59 %		-	
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費								-	

4 指標

		事務事業番号	502 - 8	事務事業名	地域センター改修事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
	地域センター耐震済棟数(33センター43棟中)	棟	35	36	37				
	地域センター利用者数(延べ数)	人	392,886	384,279	381,087				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/センター利用者数	円/人	958.5	161.3	279.1				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	事業の主な目的である耐震化の進捗状況を測るため、耐震済棟数を成果指標として設定した。また、数字上では現れにくい成果として、改修工事により市民が地域センターを安心・安全・快適に使用できることを目指す。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	達成率	30年度(目標値)	1年度(目標値)
	地域センター耐震化率	%	81	84	86	86	100.0%	86	

5 事務事業の評価

評価分析	風早地域センターの耐震改修工事を実施したことにより、耐震済棟数が1棟増加し、耐震化率は86%となった。また、平成30年度の施工に向け、郷田地域センター改修工事の設計を行った。その他、東西条地域センター屋上防水改修工事や高屋東地域センター下水道接続工事を行い、施設の保全に努めた。					
総合評価	A	地域センター及び地区拠点施設は市民協働のまちづくりを推進するために重要な施設であり、災害発生時には避難所になることから、施設の安全性を高め、耐震化を含めた施設の長寿命化対策を計画どおりに推進した。	成果の達成度	A 目標以上		
		B 概ね目標達成			○	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	本市の重要な施策である市民協働のまちづくりを推進するためには、利用者の負担を少なくしながら地域センターの管理運営をする必要がある。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	地域づくりに関する拠点として浸透してきている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	貸館業務については生涯学習センター等一部、類似した施設はあるが使用目的は異なる。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	他市町において類似したケースがなく具体的な数値の比較は行っていない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	耐震を含め、危険箇所や老朽箇所については責任を持って対応する必要がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	耐震に関する部分や長寿命化改修については地方債が充てられている。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	工事、設計等民間委託にて行っている。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	災害時には避難場所になるなど、安全性が高く求められる施設であり、今後も計画的に実施していくことが必要である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	耐震基準を満たしていない施設は、早期に耐震改修を実施する必要がある。竣工から長期間が経過している施設が多いため、今後は長寿命化のため改修を実施する必要がある。(事後保全型から予防保全型への転換が求められている。) また、公共施設の適正配置に係る基本方針や実施計画に基づき、計画的に施設の長寿命化や改修等に取り組むことが必要となっている。
今後の方向性	耐震基準を満たしていない施設について優先的に耐震補強を行っていく。 コスト抑制に向け、現状のまま使用可能な部分はできるだけ改修対象から外す。また、予防保全を行うことでライフサイクルコストの削減を図るとともに、「公共施設の適正配置」の取組の中で、規模が過大となる施設について、建替え及び大規模改修時に床面積の縮小等の検討を進める。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	502 - 9	新規・継続	継続
事務事業名	市民協働センター管理運営事業	一般会計	2 款 1 項 9 目 ソフト
所 属	生活環境部 地域づくり推進課 市民協働推進事業	総合計画施策体系	5 - 2
根拠法令	東広島市市民協働センター設置及び管理条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	「市民と市民」、「市民と行政」の協働の拠点であり、市民活動を支援する施設として運営し、様々な協働の担い手の交流・ネットワーク作りの場を創出することで、市民協働のまちづくりの環境を整える。
対象 (誰・何を対象に)	市民協働センター、市民
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 施設の管理、専門相談窓口業務の委託(8,510千円) まちづくりに関する相談業務及び各種講座の開催、センター内演出のコーディネート業務、施設の施錠管理や受付業務を外部委託。</p> <p>《実施事業内容》 市民協働センターだよりの発行、人材育成等各種講座の開講 イベントへの出張開館、まちづくりワークショップの開催 住民自治協議会や各種団体の運営支援、施錠管理等施設管理業務</p> <p>2 会議・作業用備品の整備及び消耗品の購入(1,150千円) (1) 消耗品費(711千円) 作業室に設置している印刷機のインク、申請書類の印刷ほか (2) 使用料(439千円) 作業室に設置している輪転機、複合機用コインキットの賃貸借料及びパソコンケーブルテレビ利用料</p>
	 <p>主催研修 (住民自治協議会まちづくり計画改訂支援)</p>  <p>作業室</p>  <p>イベント出張開館の様子</p>

3 コスト情報

事業費	事業費合計(A)	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
		千円	円	千円	円	千円	円	千円	円
財源内訳									
	国県支出金								
	地方債								
	その他	10,116	千円	9,770	千円	9,660	千円	9,759	千円
	一般財源			1,990	千円				
人件費(算定)	人件費合計(B)	0.30	人	0.40	人	0.30	人	-	人
	正規職員	0.30	人	0.30	人	0.30	人	-	人
	嘱託職員		人	0.10	人		人	-	人
	臨時職員		人		人		人	-	人
	2,144	千円	2,366	千円	2,106	千円	-	千円	
総事業費(A)+(B)		12,260	千円	14,126	千円	11,766	千円	-	千円
	人件費/総事業費	17.49	%	16.75	%	17.90	%	-	%
	H29年度予算のうちH30年度に継続した事業費								円

4 指標

事務事業番号	502 - 9	事務事業名	市民協働センター管理運営事業					
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)			
	人材育成に関する講座の開催	回	6	6	4			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民協働のまちづくりへの意識啓発に関する講座やイベントの開催	回	-	-	18			
	総事業費/登録団体数	千円/団体	73千円	64千円	50千円			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	市民協働センターが市民協働のまちづくりの拠点施設として、市民活動を支援することを目標としているため、市民活動団体の市民協働センター登録数を成果指標とする。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	達成率(目標値)	1年度(目標値)
	市民協働センターにおける市民活動団体の登録数	団体	167	219	260	233	89.6%	250

5 事務事業の評価

評価分析	市民協働のまちづくり行動計画において重点事業に掲げた拠点型まちづくりセンターとして運営し、相談窓口となるコーディネーターを配置するほか、会議室や作業室(輪転機や大判プリンター等の事務機器を設置)の提供、各種イベントや団体情報の掲示などにより、まちづくり団体の活動を支援した。また、新たな事業として、イベントへの出張開館や住民自治協議会のまちづくり計画改訂作業の支援等に取り組み、利用者の裾野を広げ、市民協働のまちづくりに向けた意識啓発の契機となった。								
総合評価	B	市民協働のまちづくりを推進する市の拠点施設として、各種講座の開講などまちづくりに関する総合的な支援を実施した。充実したコーディネート機能を発揮し、住民自治協議会や各種団体、学生団体、庁内における部局間連携を促進した。	成果の達成度	A 目標以上					
				B 概ね目標達成					
				C 目標をやや下回る					
				D 目標を大幅に下回る					
				E 成果が上がらず					
				区分	削減	同じ	増額		コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	市民協働の観点からも、指定管理者制度等の活用を検討し、市民との協働による運営を目指す。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	住民自治協議会の運営の見直しや他団体との連携等、市民が主体的に行う活動が本格化し、拠点施設へのニーズは増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	市内に本施設と同目的の施設は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	一概に他市町と比較することはできないが、事務機器の提供にかかる行政の負担は他市町と比較し同程度である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	より効率的な運営を検討し、管理委託業務のコスト削減を検討する。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	施設・設備の利用については、市民協働の観点からも受益者負担の考えを一部取り入れ、使用料の見直しを行ってきており、現段階では概ね適正である。
施策への貢献度	民間委託等への代替範囲の拡大が必要	民間委託等への代替範囲の拡大が必要	市民協働の観点からも、指定管理者制度等の活用を検討し、市民との協働による運営を目指す。
	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	市の重要施策である市民協働のまちづくりを推進する上での拠点となる施設として、運営を行う。	

6 課題及び今後の方向性

課題	市民協働センターは、市全体のまちづくり拠点として6つの機能(情報収集、提供の一元化機能、人材育成・研修機能、活動場所・事務機器の提供、相談機能、設立支援機能、交流・ネットワーク促進機能)を持ち、現在は、まちづくりに携わる団体に委託し運営している。今後も、市民と行政が適切な役割分担と負担をしながら、市民協働を推進していくために、センターの機能を充実していくような仕組みを検討する必要がある。
今後の方向性	市民協働のまちづくりの推進及び市民との協働によるセンター運営に取り組むためにも、市内各所での人材育成講座や、市民同士の交流機会を一層増やし、今後の市民協働のまちづくりを担う人材や団体を発掘、育成する。 市民協働のまちづくりを推進するため、部局間連携を強化し、人材と団体の掘り起こしや育成に取り組むほか、市民協働センターの管理運営について、市民の力を活用した方法を検討していく。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	502 - 12	新規・継続	継続
事務事業名	ふるさと寄附金運営事業	一般会計	2 款 1 項 9 目 ソフト
所 属	生活環境部 地域づくり推進課 市民協働推進事業	総合計画施策体系	5 - 2
根拠法令	地方税法、所得税法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	本市特産品のPR、地場産業の活性化、魅力の発信等に資するため、ふるさと寄附金制度を運用する。												
対象 (誰・何を対象に)	ふるさと寄附金受納者、特産品生産者												
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 受納事務及び特産品返礼制度等の外部委託(7,275千円) (1) 専門サイトへの掲載、申込及びデータ管理システムの提供、返礼品の企画・送付業務委託 (2) 寄附金クレジットカード決済取納代行業務委託</p> <p>2 パンフレット改訂等事務費(252千円) 返礼品の紹介パンフレット(カタログ)改訂(A4/8ページ/1,000部)等印刷製本費及び郵便料</p> <p>3 基金積立(33,645千円) (1) ふるさと寄附金及び寄附受納額と同額の一般財源の地域振興基金への積立 寄附受納額分 16,794,000円(929件) + 一般財源 16,794,000円 (2) 基金利子の積立 56,927円</p>												
	 <p>本市の特産品カタログ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>1,225</td> <td>31,362,000</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>745</td> <td>14,690,500</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>929</td> <td>16,794,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>寄附額の推移 (返礼品送付事業開始以降)</p>  <p>特産品(左:かき土手鍋セット、右:レモン&はっさくサイダー)</p>	年度	件数	金額	平成27年度	1,225	31,362,000	平成28年度	745	14,690,500	平成29年度	929	16,794,000
年度	件数	金額											
平成27年度	1,225	31,362,000											
平成28年度	745	14,690,500											
平成29年度	929	16,794,000											

3 コスト情報

事業費	内訳	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
		千円	人	千円	人	千円	人	千円	人
事業費合計(A)	国県支出金	71,992		35,364		41,172		49,374	
	地方債								
	その他	40,650		20,560		24,069		28,948	
	一般財源	31,342		14,804		17,103		20,426	
人件費(単位)	正規職員	0.25	1,982	0.50	3,615	0.50	3,510	-	-
	嘱託職員	0.10		0.50		0.50		-	-
	臨時職員							-	-
	人件費合計(B)								
総事業費(A)+(B)		73,974		38,979		44,682		-	千円
人件費/総事業費		2.68	%	9.27	%	7.86	%	-	%
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費		27年度(決算)、28年度(決算)における「人件費」は、地域政策管理事務(ふるさと寄附金事業を含む事業、28年度をもって廃止。)として積算したもの。							

4 指標

事務事業番号	502 - 12	事務事業名	ふるさと寄附金運営事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
	返礼品特産品認定数	個	44	66	83				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	外部委託費及び人件費/寄附額(千円)	円	-	-	657.0				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	返礼品を通じた本市の魅力発信の結果、本市への関心が寄せられたことの指標として、寄附金の受納額を成果指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	達成率	30年度(目標値)	1年度(目標値)
	寄附受納額	千円	31,362	14,691	30,000	16,794	56.0%	20,000	

5 事務事業の評価

評価分析	事務や管理システム、広報のほとんどを一括して外部委託することで、コストの抑制に努めている。また、自治体間の過剰競争が指摘されていた返礼品の寄附額に対する費用割合については、この割合を高めることなく、認定数や新たな価格帯の増などの工夫に取り組み、昨年度比較としては、件数、額ともに増となった。																											
総合評価	C	<p>成果指標としての目標額は下回っているものの、制度導入から3年目を迎え、返礼品の認定数を大幅に増やしたことで、寄附を誘因したのと考えられ、特産品返礼制度による市内事業者生産物のPR効果は一定の成果をあげているものと思われる。</p> <table border="1"> <tr> <td>成果の達成度</td> <td>A 目標以上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>B 概ね目標達成</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>C 目標をやや下回る</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>E 成果が上がらず</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>区分</p> <table border="1"> <tr> <td>削減</td> <td>同じ</td> <td>増額</td> </tr> <tr> <td>コスト投入状況</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果の達成度	A 目標以上				B 概ね目標達成				C 目標をやや下回る		○		D 目標を大幅に下回る				E 成果が上がらず			削減	同じ	増額	コスト投入状況		
成果の達成度	A 目標以上																											
	B 概ね目標達成																											
	C 目標をやや下回る		○																									
	D 目標を大幅に下回る																											
	E 成果が上がらず																											
削減	同じ	増額																										
コスト投入状況																												

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	特殊な税制度を活用した事業であり、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市外の寄附者、市内関係者とも、全国的に関心は高まる傾向にある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	特殊な税制度を活用した事業であり、寄附受納・市内産品PR・生産業者の販路拡大等が包含された制度としては他にない。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが低い。	特に、返礼品に係る費用は一定の割合に足並みが揃いつつあり、また、外部委託部分についても最低限必要な事務以上の委託は行っていない。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	事務内容や外部委託内容を見直しにより、コスト削減の余地がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市が事業費を負担することで、返礼品生産市内業者の活性化が果たせる。
民間活力の活用	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	すでに、一部事務を専門性のある民間事業者等に委託している。
	施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	寄附金の有効活用、市のPR、地場産業の活性化等に一定の貢献がある。

6 課題及び今後の方向性

課題	返礼品に係る費用の寄附額に対する割合について、総務省から一定の基準が示されたこともあり、過剰な自治体間競争は落ち着きを見せ始めている。物品による競争ではなく、ふるさと納税制度本来の趣旨に沿った、市外住民とより強いつながりをつくることで、継続的な支援や訪問、ひいては移住への呼び水になるような制度への工夫が求められている。
今後の方向性	寄附金の使い道を見直し、具体的な使途の明示等を通して支援者を募るとともに、継続的なつながりづくりに向けた制度構築を目指す。また、市内事業者により積極的に活用してもらい、商品のPRやインターネット販売へのきっかけとなるよう制度の浸透に取り組む。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	503	-	2	新規・継続	継続
事務事業名	戸籍・住民基本台帳一般事務		一般会計	2 款 3 項 1 目	ソフト
所 属	生活環境部 市民課 戸籍係・住民係		総合計画施策体系	5 - 3	
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、旅券法、東広島市印鑑条例ほか				

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	戸籍・住民基本台帳・印鑑登録・旅券等の事務を適正かつ迅速な事務処理を行う。また、マイナンバーカードの交付やコンビニ交付の利用を促進し、市民サービスの向上と事務量軽減を目指す。																								
対象 (誰・何を対象に)	戸籍、住所異動、各種証明書の交付、旅券等の申請が必要な方																								
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 個人番号(マイナンバー)カードの普及と円滑な交付(20,144千円)</p> <p>平成27年10月から施行された社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)に関し、円滑な交付事務及びマイナンバーカード交付率の向上を図るため、普及促進事業を企画し、本庁や支所・出張所、確定申告会場において、マイナンバーカード申請キャンペーン事業を実施した。また、企業一括申請方式の周知について継続して実施した。</p> <p>2 コンビニエンスストアにおける住民票等の交付(コンビニ交付)の実施(7,227千円)</p> <p>市民の利便性の向上と窓口業務の負担軽減を目指して、平成28年7月に開始した住民票等のコンビニ交付について、窓口で案内チラシを手交し、制度の周知と利用促進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ交付委託手数料 (483千円) ・コンビニ交付システム保守 (2,044千円) ・コンビニ交付運営負担金 (4,700千円) <p>3 フロアマネージャーの配置(2,865千円)</p> <p>市民の利便性の向上と窓口業務の効率的な運用を図るため、窓口への案内や申請書の記載指導などを行うフロアマネージャーを配置し、親切で分かりやすい窓口づくりを推進した。</p> <p>4 休日開庁・延長窓口の継続実施</p> <p>市民の生活サイクルの変化、多様なニーズに応えるため、月2回の日曜開庁及び木曜日の時間延長を実施した。本人の来庁を要する旅券や個人番号カード交付などの手続きのため利用者は多く、今後も継続的に実施する。</p> <p>◆直近3か年度の実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">日曜日(休日窓口)</th> <th colspan="2">木曜日(延長窓口)</th> </tr> <tr> <th>来庁者数</th> <th>交付等件数</th> <th>来庁者数</th> <th>交付等件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>92</td> <td>162</td> <td>39</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>149</td> <td>197</td> <td>49</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>119</td> <td>185</td> <td>47</td> <td>104</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 窓口アンケートに基づく窓口サービスの充実・向上</p> <p>市民課窓口に来られた方を対象としたアンケートを実施し、取組み課題と解決策を検証して更なる窓口サービスの充実・向上を図った。</p> <p>調査期間:平成29年11月6日～11月17日(全10日間)</p> <p>回答数:982件</p>		日曜日(休日窓口)		木曜日(延長窓口)		来庁者数	交付等件数	来庁者数	交付等件数	H27	92	162	39	111	H28	149	197	49	111	H29	119	185	47	104
			日曜日(休日窓口)		木曜日(延長窓口)																				
来庁者数		交付等件数	来庁者数	交付等件数																					
H27	92	162	39	111																					
H28	149	197	49	111																					
H29	119	185	47	104																					

3 コスト情報

事業費	事業費合計(A)	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
		千円	円	千円	円	千円	円	千円	円
財源内訳	92,515	85,715	92,515	96,778	92,515	55,863	92,515	119,557	92,515
国県支出金	59,123	59,123	59,123	37,501	59,123	24,141	59,123	83,561	59,123
地方債									
その他									
一般財源	26,592	26,592	26,592	57,699	26,592	30,631	26,592	35,416	26,592
人件費(割合)	34.41%	34.41%	35.62%	34.75%	34.41%	15.75%	34.41%	-	34.41%
人役内訳	130,658	14,27	15,58	14,72	16,00	15,75	16,00	-	14,27
正規職員									
嘱託職員									
臨時職員									
総事業費(A)+(B)	216,373	216,373	231,311	192,443	216,373	-	216,373	-	216,373
人件費/総事業費	60.39%	60.39%	58.16%	70.97%	60.39%	-	60.39%	-	60.39%
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費									

4 指標

事務事業番号	503	-	2	事務事業名	戸籍・住民基本台帳一般事務				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
	①戸籍事務取扱件数・各種証明書発行件数	件	160,183	163,486	174,834				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	②住民異動取扱件数・旅券取扱件数	件	45,110	58,253	63,082				
	総事業費/取扱件数(①+②)	円/件	805.6	1,043.2	808.9				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	マイナンバー制度の施行に伴い、マイナンバーカードの普及を図るため、申請率を成果指標とする。窓口アンケートでは、各設問に基づいて「とても良い」「良い」の評価を回答数(無回答を除く)で除したものを「満足度」として集計し、全体の平均値を総合評価として表す。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	36年度(目標値)		
	マイナンバーカードの申請率	%	9	13	16	17	105.6%	18	30
	市民窓口アンケート(満足度)	%	79	78	80	83	103.8%	80	80

5 事務事業の評価

評価分析	<p>コンビニ交付に係るシステム構築の費用が前年度より皆減になったため、事業費が下がったことに加えて、30年2月に自動交付機の廃止に伴う各種証明書発行件数の増加及びマイナンバーカード取扱件数の増加により、1件あたりのコストは減少した結果となった。</p> <p>マイナンバーカードの普及については、本庁を始め支所・出張所、また確定申告会場でキャンペーンを実施したことから申請率の目標を達成した。</p> <p>窓口アンケートでは、市民の満足度の「総合評価」が83%と、昨年度を5%上回る結果となった。</p>																																
総合評価	A	<p>窓口や広報等でマイナンバーカードの取得について周知し、キャンペーン事業を実施した結果、申請率について目標を達成した。</p> <p>また、フロアマネージャーによる窓口案内のほか、課内全員で接客意識を共有したことにより、市民満足度も目標値を達成した。</p>	<table border="1"> <tr> <td>成果の達成度</td> <td>A 目標以上</td> <td>O</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>B 概ね目標達成</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>C 目標をやや下回る</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>E 成果上がらず</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果の達成度	A 目標以上	O				B 概ね目標達成					C 目標をやや下回る					D 目標を大幅に下回る					E 成果上がらず				区分	削減	同じ	増額	コスト投入状況
成果の達成度	A 目標以上	O																															
	B 概ね目標達成																																
	C 目標をやや下回る																																
	D 目標を大幅に下回る																																
	E 成果上がらず																																

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	法令により戸籍受理事務や住民異動登録は市が実施すべき事務である。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	日曜開庁等、市民の生活サイクルに合わせた多種多様なサービスが求められている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	法令により戸籍受理事務や住民異動登録は市が実施すべき事務である。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	窓口の取扱い件数の動向によっては、人件費の抑制が見込める。
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	手数料については、他団体の状況等も参考に見直しを行う必要がある。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	フロアマネージャー業務に民間を活用している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	市民の生活に最も近い業務であり、市のイメージに直結し、同時に信頼性と正確性が求められる重要な事務である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	<p>市民満足度を維持・向上させるためには、職員の接客意識を高める取り組みだけでなく、申請書の書きやすさを考慮した様式の改善や待ち時間の短縮など、サービスの質を更に向上させることが必要である。</p> <p>マイナンバー制度の開始により住所異動手続に係る市民の待ち時間、職員の業務量が増加している。今後、市民、職員ともに負担を軽減する対策を講ずる必要がある。</p>
今後の方向性	<p>市民の生活サイクルは多様化しており、ニーズへの対応は重要課題である。平成28年7月から開始したコンビニ交付の普及や、マイナンバーの利用拡充により、証明書類の窓口交付の増減などの動向を踏まえて、市民サービス(利便性)の充実と事務の効率化を目指す。</p>

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	503	-	3	新規・継続	継続	
事務事業名	市民相談事業	一般会計	2 款	1 項	2 目	ソフト
所 属	生活環境部 地域づくり推進課 市民生活係	総合計画施策体系	5 - 3			
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	各種相談事業を充実させ、市民生活における福祉の向上を図る。また、広聴事業として市民からの陳情・要望等の受付処理、及びモニター制度等による市民の市政参画機会の拡充を図る。				
対象 (誰・何を対象に)	市民				
事業の概要 及び H29活動実績	1 各種相談事業の実施(3,808千円)				
	事業名	相談日時	相談員	相談内容	実施回数 相談件数
	法律相談	毎週木曜日 13時～16時	弁護士	相続、離婚、多重債務等法律に関する相談	47回 431件
	登記・法律相談	毎月第2・3水曜日 10時～12時	司法書士	不動産登記、相続・契約等に関する相談	22回 67件
	あんしんホット相談	毎月第1・3月曜日 10時～12時 13時～16時	NPO法人法務総合情報センターの弁護士等専門家	法律問題ほか日常生活で生じた様々な問題に関する相談	24回 71件
	相続・遺言・成年後見についての相談	5月、7月～3月の最終火曜日 10時～12時	行政書士	相続・遺言・成年後見についての相談	10回 22件
	一日総合相談室	10月27日 10時～15時30分	弁護士等専門家及び行政機関職員等(22機関)	多種多様な相談にワンストップで応じる	1回 95件
	あんしんよろず一日相談	年3回(①4月15日、②7月29日、③12月16日)	川の会の弁護士等専門家	法律問題ほか日常生活で生じた様々な問題に関する相談(会場:①黒瀬、②河内、③安芸津)	3回 18件
	市民相談(窓口、電話及び電子メール)	市の業務時間	市職員	市民からの問い合わせや相談	随時 -
	2 広聴事業の実施(62千円)				
(1) 陳情・要望等の受付 市民からの陳情等を受け付け、当該陳情等を処理する担当課を決定し、担当部署で処理方針の調整を行った後、陳情等をした者に対して文書により回答した。(処理件数:44件、208項目)					
(2) メールモニター(のんモニ)制度 インターネットを活用して、市政に関するアンケートを全14回実施し、のべ805人からの回答を得た。アンケートで寄せられた意見等は、市の施策の改善や課題の検討に活用している。					
(3) パブリックコメント手続制度 本市が実施するパブリックコメントをとりまとめてホームページに掲載し、意見の募集及び募集結果の公表をおこなった。					
(4) 広島県都市公聴職員事務研修会の開催(平成29年度幹事都市) 広島県内各市に共通する公聴についての諸問題を研究討議し、業務の向上及び発展を図った。					



3 コスト情報

事業費	内訳	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
		千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
事業費合計(A)	国県支出金	5,514		3,975		3,943		4,027	
	地方債								
	その他								
	一般財源	5,514		3,975		3,943		4,027	
人件費合計(B)	正規職員	2.00		2.05		2.15		-	
	嘱託職員	2.00	14,299	2.05	14,820	1.20	10,295	-	
	臨時職員					0.95		-	
	人件費								
総事業費(A)+(B)		19,813		18,795		14,238		-	
人件費/総事業費		72.17	%	78.85	%	72.31	%	-	%
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費		-							

4 指標

事務事業番号	503	-	3	事務事業名	市民相談事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
	各種相談事業における相談件数	件	904	748	704		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/(相談件数+陳情等の受付件数)	千円/件	21	24	19		
	メールモニター登録者数	人	-	92	141		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	各種相談事業における相談件数の多少により成果を判断することは適切ではなく、また、相談による満足度を指標化することは困難である。広聴事業において市民の意見やニーズを把握することを目的とする、メールモニターのアンケート回答率を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	1年度(目標値)
	メールモニター回答率	%	-	66.2%	70.0	49.3	70.4%

5 事務事業の評価

評価分析	広聴事業において、パブリックコメント手続制度およびメールモニター制度の周知をおこない、市民の市政への参画機会の拡充を図ったが、パブリックコメントは意見の提出が低調であった。メールモニターの登録者数は増加したが、アンケートへの参加率は伸びなかった。																																		
総合評価	B	各種市民相談事業は、市民ニーズに合わせ継続して実施している。広聴事業は、パブリックコメント制度及びメールモニター制度において、市民の参加率が低く、意見等が低調であった。			<table border="1"> <tr> <td>成果の達成度</td> <td>A 目標以上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>B 概ね目標達成</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>C 目標をやや下回る</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>E 成果が上がらず</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td></td> <td>削減</td> <td>同じ</td> <td>増額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2">コスト投入状況</td> <td></td> </tr> </table>	成果の達成度	A 目標以上				B 概ね目標達成				C 目標をやや下回る	○			D 目標を大幅に下回る				E 成果が上がらず			区分		削減	同じ	増額			コスト投入状況		
成果の達成度	A 目標以上																																		
	B 概ね目標達成																																		
	C 目標をやや下回る	○																																	
	D 目標を大幅に下回る																																		
	E 成果が上がらず																																		
区分		削減	同じ	増額																															
		コスト投入状況																																	

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市民の生活の安定及び福祉の向上を図るための相談の場を提供し、市民のニーズも一定数有ることから、今後も継続して実施することが望ましい。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	相談事業の件数は昨年度より減少しているが、広聴事業においては、市民からの陳情や、メールモニター登録等の市民参画へのニーズが増加している。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	民間団体による相談事業が、有料または無料で実施されている。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	各種相談事業・広聴事業は、自治体ごとに内容が異なり、比較できない。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	民間団体による無料の相談事業が増えれば、削減の余地が生じる。今後の市民の相談ニーズの動向を注視していく。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	相談事業は市民サービスの一環として実施しており、その趣旨から無料で実施するものであり、適正な負担割合である。
施策への貢献度	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	NPO法人及びボランティア団体と既に連携している。
	一定の影響度、貢献度がある。		相談事業は市民生活の安定及び福祉の向上に、広聴事業は市民の声を市政に反映していく手段として、それぞれ一定の役割を果たしている。

6 課題及び今後の方向性

課題	各種相談事業については、相談件数が減少傾向にあるため、より一層市民への周知を図っていく必要がある。広聴事業については、市民の市政参画を推進するために、今後もメールモニターの登録者が増えるよう積極的に周知を図っていくとともに、パブリックコメント手続においても、市民からの提出意見が増えるよう、募集方法を工夫していく必要がある。
今後の方向性	各種相談事業については、市民に十分な周知を行い、ニーズに沿った相談事業を実施する。広聴事業については、メールモニター制度の周知と積極的な登録勧奨を行い、メールモニター登録者の増加を図る。またパブリックコメント手続については、各実施担当課と連携し、市民に分かりやすく参加しやすい募集方法の実施に努める。

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	101 - 6	新規・継続	継続
事務事業名	生業資金等債権管理事務	一般会計	3 款	1 項	6 目
所 属	生活環境部 人権男女共同参画課 人権男女共同参画係	総合計画施策体系		1 - 1	
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	居住環境の改善及び事業環境の安定と経済的自立の促進を目的に貸付を行った生業資金等貸付金の債権回収と管理事務を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	生業資金等貸付金の債務者
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 事業内容(2,784千円)</p> <p>生業資金等貸付金の債務者(連帯保証人、相続人含む)に対して、電話等での納付指導を行うとともに、訪問や口座振替等による債権回収及び債権管理を行った。</p>
課題及び 今後の方向性	高齢化や居所不明等の回収困難者への対応策の整理等が課題であるが、引き続き債務者の生活状況等を勘案しながら回収事務に努める。

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	2,803 千円		2,773 千円		2,784 千円		2,886 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	3,087 千円		2,353 千円		5,957 千円		2,060 千円	
	一般財源	-284 千円		420 千円		-3,173 千円		826 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.35 人	2,502 千円	1.35 人	2,530 千円	1.25 人	1,755 千円	-	-
	人役内訳	0.35 人		0.35 人		0.25 人		-	
	正規職員	1.00 人		1.00 人		1.00 人		-	
	嘱託職員	人		人		人		-	
	臨時職員	人		人		人		-	
総事業費(A)+(B)		5,305 千円		5,303 千円		4,539 千円		-	
人件費/総事業費		47.16 %		47.71 %		38.66 %		-	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		-							

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	208 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	衛生施設浸水見舞金扶助事業	一般会計	4 款	1 項	1 目
所 属	生活環境部 環境対策課 生活衛生係	総合計画施策体系			2 - 8
根拠法令	衛生施設浸水見舞金交付要綱				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 <small>(何のために)</small>	住宅の「くみ取り便所」の浸水被害に対し、速やかに生活環境の保全と公衆衛生の確保を図る。
対 象 <small>(誰・何を対象に)</small>	住宅の「くみ取り便所」が浸水の被害を受けた世帯
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 衛生施設浸水見舞金の交付 (0千円)</p> <p>豪雨や高潮等の自然災害により、住宅の「汲み取り便所」が浸水被害を受け、速やかに汲み取りを行った世帯に対して、し尿汲み取りに要した費用の2分の1を見舞金として交付するもの。</p> <p>交付実績 0件</p>
課題及び 今後の方向性	災害は予測不能であることから、迅速な対応が図れるよう体制を整えておく必要がある。

3 コスト情報

		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	千円		7 千円		千円		175 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	千円		7 千円		千円		175 千円	
人件費 <small>(按分)</small>	人件費合計 (B)	人		0.05 人		人		- 人	
	人役内訳	人		0.05 人		人		- 人	
	正規職員	人		人		人		人	
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	
	総事業費 (A) + (B)	千円		368 千円		千円		- 千円	
	人件費/総事業費	%		98.10 %		%		%	
	H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費							- 円	

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	309 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	環境審議会運営事業	一般会計	4 款	1 項	4 目
所 属	生活環境部 環境対策課 環境管理係	総合計画施策体系			3 - 9
根拠法令	環境基本法、東広島市環境基本条例				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性	
目的 (何のために)	豊かな環境の保全と創出を図るため、東広島市環境審議会を設置し、基本的事項について調査審議等を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	環境審議会委員
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 環境審議会開催(229千円) 東広島市環境基本条例第22条の規定により、環境の保全及び創出に関する基本的事項を調査審議した。</p> <p>(1) 実績 環境審議会を開催した。(8月)</p> <p>(2) 内容 ア 東広島市環境基本計画の取組み状況について イ 環境の保全及び創出に関する基本的な方針、施策及び重要な事項について</p> <p>2 その他(参考) 東広島市環境基本条例第22条(抜粋) (設置及び所掌事務) 第22条 環境基本法(平成5年法律第91号)第44条の規定に基づき、環境の保全及び創出に関する基本的事項を調査審議させるため、東広島市環境審議会(以下「審議会」という。)を置く。</p> <p>2 審議会は、市長の諮問に応じ、次に掲げる事項を調査審議する。 (1) 環境基本計画に関すること。 (2) 前号に掲げるもののほか、環境の保全及び創出に関する基本的な方針、基本的な施策及び重要な事項に関すること。</p> <p>3 審議会は、前項に掲げる事項に関し、市長に意見を述べることができる。</p>
課題及び 今後の方向性	今後も環境基本計画の進捗について、外部有識者から全体評価や提言をいただくとともに、環境の保全及び創出に関する基本的な方針、基本的な施策及び重要な事項等について、審議をいただき施策に反映していくこととする。

3 コスト情報		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	669 千円		497 千円		229 千円		1,146 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
一般財源	669 千円		497 千円		229 千円		1,146 千円		
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.20 人	人	1.20 人	人	0.80 人	人	-	人
正規職員	1.20 人	人	1.20 人	人	0.80 人	人	-	人	
嘱託職員	人	人	人	人	人	人	-	人	
臨時職員	人	人	人	人	人	人	-	人	
総事業費(A)+(B)	9,249 千円	9,173 千円	5,845 千円	-	千円				
人件費/総事業費	92.77 %	94.58 %	96.08 %	-	%				
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費	-								

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	309 - 5	新規・継続	継続
事務事業名	環境対策管理事務	一般会計	4 款	1 項	4 目
所 属	生活環境部 環境対策課 環境管理係	総合計画施策体系			3 - 9
根拠法令	東広島市環境基本条例				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性	
目的 (何のために)	環境対策事務を円滑に実施するための庶務関連事務を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	環境対策課所掌事務
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 環境対策事業の庶務的経費(692千円)</p> <p>(1) 環境対策課の一般事務に係る旅費(6千円)</p> <p>(2) 環境対策課の消耗品の購入及び管理(618千円) 環境対策課の会議等に伴う資料作成のコピー代、消耗品の購入代</p> <p>(3) 郵便料の管理(68千円)</p>
課題及び 今後の方向性	経常経費の削減を図りながら、効率的な事務を推進する。

3 コスト情報		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	701 千円		621 千円		692 千円		767 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
一般財源	701 千円		621 千円		692 千円		767 千円		
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.30 人	2,145 千円	0.30 人	2,169 千円	0.25 人	1,755 千円	-	-
	人役内訳	0.30 人		0.30 人		0.25 人		-	
	正規職員	人		人		人		-	
	嘱託職員	人		人		人		-	
	臨時職員	人		人		人		-	
総事業費(A)+(B)	2,846 千円		2,790 千円		2,447 千円		-		
人件費/総事業費	75.37 %		77.74 %		71.72 %		-		
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		-							

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	311 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	清掃一般事務	一般会計	4 款	2 項	1 目
所 属	生活環境部 廃棄物対策課 廃棄物係・環境活動推進係	総合計画施策体系		3 - 11	
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、浄化槽法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	一般廃棄物処理実施計画に基づく総括的な事務をすることによって、市域の生活環境の保全並びに公衆衛生を向上させることを目的としている。
対 象 (誰・何を対象に)	市民、事業者、市域
事業の概要 及び H29活動実績	<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の規定による一般廃棄物処理基本計画及び一般廃棄物処理実施計画に基づき、一般廃棄物の適正な処理を行い、市域の生活環境の保全並びに公衆衛生の向上を図るための総括的な事務を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○一般廃棄物収集運搬業の許可 ○「ごみの減量啓発講演会」の開催 平成29年11月5日(日)東広島芸術文化ホールくらら小ホール 参加者約80人 ○災害廃棄物処理計画の策定 ○全国都市清掃会議主催の会議への参加等
課題及び 今後の方向性	一般廃棄物処理基本計画及び一般廃棄物処理実施計画に基づき、一般廃棄物の適正な事務処理を行うため、全国都市清掃会議からの技術的な助言や、各種媒体からの最新の環境施策、環境技術の導入を図りながら、今後の事務改善策を検討し、より効率的な事務運営及び経費の節減に努める。

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	756 千円		1,049 千円		6,695 千円		7,074 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	155 千円		145 千円		130 千円		35 千円	
	一般財源	601 千円		904 千円		6,565 千円		7,039 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.40 人	6,641 千円	1.21 人	8,707 千円	1.20 人	7,919 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	0.75 人		1.20 人		1.10 人		- 人	
	正規職員	0.40 人		人		0.10 人		- 人	
	嘱託職員	0.25 人		0.01 人		人		- 人	
	臨時職員							- 人	
総事業費(A)+(B)		7,397 千円		9,756 千円		14,614 千円		- 千円	
人件費/総事業費		89.78 %		89.25 %		54.19 %		- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費								- 円	

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	503 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	市民生活一般事務	一般会計	2 款	1 項	9 目
所 属	生活環境部 地域づくり推進課 市民生活係	総合計画施策体系			5 - 4
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 <small>(何のために)</small>	生活環境部の管理一般事務、部内及び他部局との連絡調整を行う。
対 象 <small>(誰・何を対象に)</small>	生活環境部職員
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 部の総括事務</p> <p>(1) 課長会議等の開催</p> <p>(2) 予算及び決算に関する資料の作成</p> <p>(3) 回答、提出文書等の取りまとめ</p> <p>(4) 臨時職員の任用依頼並びに賃金及び共済費の支出事務(任用49月)</p> <p>(5) 部内で実施する事務事業に伴う食糧費の管理及び支出事務</p> <p>2 課の庶務</p> <p>(1) コピー代等の支出事務</p> <p>(2) 消耗品等の購入及び管理</p> <p>(3) 郵便料の管理</p>
課題及び 今後の方向性	用紙や封筒の再利用等による経費の削減に積極的に取り組む。 部内各課と連携を図り、各種事務を円滑に進めていくこととする。

3 コスト情報

		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	8,054 千円		8,067 千円		8,641 千円		8,962 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	8,054 千円		8,067 千円		8,641 千円		8,962 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.45 人	3,217 千円	0.55 人	3,976 千円	0.60 人	3,959 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	0.45 人		0.55 人		0.55 人		- 人	
	正規職員	人		人		0.05 人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費 (A) + (B)		11,271 千円		12,043 千円		12,600 千円		- 千円	
人件費/総事業費		28.54 %		33.02 %		31.42 %		- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		- 円							

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 29	新規・継続	継続
事務事業名	黒瀬支所管理運営事務	一般会計	2 款	1 項	10 目
所 属	生活環境部 黒瀬支所 地域振興課 地域振興係	総合計画施策体系			5 - 4
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	黒瀬支所内の庶務関連事務及び庁舎の管理等を実施し、支所の円滑な運営を行う。また、総合窓口として市民の利便性の向上と市民サービスの充実を目指す。																														
対 象 (誰・何を対象に)	主に黒瀬地域を中心とした市内に居住、通勤している者及び市内に本籍地を有する者																														
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 各種証明や手続き等の窓口業務 地域住民の利便性向上のため、市の業務の出先機関として本庁の関係課と連携を図り、市民生活に直結した各種証明や手続き受付、各種要望・相談等の窓口業務を行った。</p> <p style="text-align: right;">《 取扱い件数の推移 》 (単位:件)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>戸籍・住基等</th> <th>税関係</th> <th>その他申請書</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27</td> <td style="text-align: right;">21,844</td> <td style="text-align: right;">6,465</td> <td style="text-align: right;">16,676</td> <td style="text-align: right;">44,985</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td style="text-align: right;">21,093</td> <td style="text-align: right;">6,516</td> <td style="text-align: right;">19,963</td> <td style="text-align: right;">47,572</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td style="text-align: right;">21,258</td> <td style="text-align: right;">6,815</td> <td style="text-align: right;">21,004</td> <td style="text-align: right;">49,077</td> </tr> </tbody> </table>					年度	戸籍・住基等	税関係	その他申請書	合計	27	21,844	6,465	16,676	44,985	28	21,093	6,516	19,963	47,572	29	21,258	6,815	21,004	49,077						
	年度	戸籍・住基等	税関係	その他申請書	合計																										
	27	21,844	6,465	16,676	44,985																										
	28	21,093	6,516	19,963	47,572																										
	29	21,258	6,815	21,004	49,077																										
<p>2 支所の維持管理 地域住民にとって利便性が良く信頼される支所とするため、庶務関連事務及び庁舎管理事務を行った。</p> <p style="text-align: center;">黒瀬支所庁舎状況(4,962㎡)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th>建築年次</th> <th>区 分</th> <th>構造階数</th> <th>延床面積(㎡)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 昭和41年</td> <td>本庁舎</td> <td>RC2階</td> <td style="text-align: right;">1,036</td> </tr> <tr> <td>2 昭和60年</td> <td rowspan="2">南庁舎</td> <td>RC5階 (S60年1～3階・H13年</td> <td style="text-align: right;">1,096</td> </tr> <tr> <td>平成13年</td> <td>4～5階</td> <td style="text-align: right;">739</td> </tr> <tr> <td>3 昭和39年</td> <td>西庁舎</td> <td>RC2階</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>4 昭和41年</td> <td>中庁舎</td> <td>RC平屋</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,238</td> </tr> </tbody> </table>					建築年次	区 分	構造階数	延床面積(㎡)	1 昭和41年	本庁舎	RC2階	1,036	2 昭和60年	南庁舎	RC5階 (S60年1～3階・H13年	1,096	平成13年	4～5階	739	3 昭和39年	西庁舎	RC2階	266	4 昭和41年	中庁舎	RC平屋	101	合 計			3,238
建築年次	区 分	構造階数	延床面積(㎡)																												
1 昭和41年	本庁舎	RC2階	1,036																												
2 昭和60年	南庁舎	RC5階 (S60年1～3階・H13年	1,096																												
平成13年		4～5階	739																												
3 昭和39年	西庁舎	RC2階	266																												
4 昭和41年	中庁舎	RC平屋	101																												
合 計			3,238																												
																															
課題及び 今後の方向性	利用者に適切なサービスを提供できるよう、安全で適正な支所管理運営を行う。 庁舎については、老朽化した庁舎の解体による床面積の削減及びそれらの機能を補う新庁舎への機能の集約を行う。																														

3 コスト情報

		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (予算)	
事業費	事業費合計(A)	4,701 千円		4,718 千円		4,854 千円		6,093 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	54 千円		55 千円		37 千円		32 千円	
	一般財源	4,647 千円		4,663 千円		4,817 千円		6,061 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	5.25 人	37,535 千円	5.30 人	37,892 千円	4.45 人	31,239 千円	-	-
	人役内訳	5.25 人		5.30 人		4.45 人		-	
	正規職員	人		人		人		-	
	嘱託職員	人		人		人		-	
	臨時職員	人		人		人		-	
総事業費(A)+(B)		42,236 千円		42,610 千円		36,093 千円		-	
人件費/総事業費		88.87 %		88.93 %		86.55 %		-	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費								-	

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	504	-	30	新規・継続	継続
事務事業名	福富支所管理運営事務	一般会計	2 款	1 項	10 目	ソフト
所 属	生活環境部 福富支所 地域振興課 地域振興係	総合計画施策体系		5 - 4		
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	福富支所内の庶務関連事務及び庁舎の管理等を実施し、支所の円滑な運営を行う。また、総合窓口として市民の利便性の向上と市民サービスの充実を目指す。																				
対 象 (誰・何を対象に)	主に福富地域を中心とした市内に居住、通勤している者および市内に本籍地を有する者																				
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 各種証明や手続き等の窓口業務 地域住民の利便性のため、市の業務の出先機関として本庁の関係課と連携を図り、市民生活に直結した各種証明や手続き受付等の窓口業務を行った。</p> <p style="text-align: center;">《 取扱い件数の推移 》 (単位:件)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">年度</th> <th style="width: 20%;">戸籍・住基等</th> <th style="width: 15%;">税関係</th> <th style="width: 20%;">その他申請書</th> <th style="width: 15%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27</td> <td style="text-align: center;">2,479</td> <td style="text-align: center;">823</td> <td style="text-align: center;">362</td> <td style="text-align: center;">3,664</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td style="text-align: center;">2,503</td> <td style="text-align: center;">897</td> <td style="text-align: center;">2,331</td> <td style="text-align: center;">5,731</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td style="text-align: center;">2,383</td> <td style="text-align: center;">1,193</td> <td style="text-align: center;">2,285</td> <td style="text-align: center;">5,861</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 支所の維持管理 地域住民にとって利便性が良く信頼される支所となるため、庶務関連事務及び庁舎管理を行った。 竣工年:2002年 延べ面積:2,050㎡ 構造:RC(鉄筋コンクリート造)</p>	年度	戸籍・住基等	税関係	その他申請書	合計	27	2,479	823	362	3,664	28	2,503	897	2,331	5,731	29	2,383	1,193	2,285	5,861
年度	戸籍・住基等	税関係	その他申請書	合計																	
27	2,479	823	362	3,664																	
28	2,503	897	2,331	5,731																	
29	2,383	1,193	2,285	5,861																	
課題及び 今後の方向性	福富支所庁舎は、開所日、開所時間が異なる複合施設(支所・保健福祉センター・北部地域包括支援センター・子育て支援センター・いきいき子どもクラブ・図書館・市社協支所・久芳地域センター・生涯学習支援センター)として運営しており、今後とも適正な管理に努める。																				

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	7,209 千円		7,417 千円		7,567 千円		8,536 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	40 千円		32 千円		48 千円		31 千円	
	一般財源	7,169 千円		7,385 千円		7,519 千円		8,505 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.60 人	11,439 千円	1.60 人	11,567 千円	1.30 人	9,126 千円	-	-
	人役内訳	1.60 人		1.60 人		1.30 人		-	
	正規職員	人		人		人		-	
	嘱託職員	人		人		人		-	
	臨時職員	人		人		人		-	
総事業費(A)+(B)		18,648 千円		18,984 千円		16,693 千円		-	
人件費/総事業費		61.34 %		60.93 %		54.67 %		-	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		円							

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 31	新規・継続	継続
事務事業名	豊栄支所管理運営事務	一般会計	2 款	1 項	10 目
所 属	生活環境部 豊栄支所 地域振興課 地域振興係	総合計画施策体系			5 - 4
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	豊栄支所内の庶務関連事務及び庁舎の管理等を実施し、支所の円滑な運営を行う。また、総合窓口として、市民の利便性の向上と市民サービスの充実を目指す。																				
対 象 (誰・何を対象に)	主に豊栄地域を中心として市内に居住、通勤している者、及び市内に本籍地を有する者																				
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 各種証明や手続き等の窓口業務</p> <p>地域住民の利便性のため、市の出先機関として本庁の関係課と連携を図り、市民生活に直結した各種証明や手続き等の窓口業務を実施。</p> <p style="text-align: center;">《取扱い件数の推移》 (単位:件)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>戸籍・住基等</th> <th>税関係</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27</td> <td style="text-align: center;">3,464</td> <td style="text-align: center;">1,075</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">4,639</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td style="text-align: center;">3,300</td> <td style="text-align: center;">1,076</td> <td style="text-align: center;">227</td> <td style="text-align: center;">4,603</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td style="text-align: center;">3,158</td> <td style="text-align: center;">1,221</td> <td style="text-align: center;">2,042</td> <td style="text-align: center;">6,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 29年度より、その他件数へ健康福祉部関連の事務件数加算。</p> <p>2 支所の維持管理</p> <p>地域住民にとって利便性がよく信頼される支所となるため、庶務関連事務及び庁舎管理を実施。</p> <p>庁舎竣工年:1994年(平成6年) 延べ面積:3,284㎡ 構造:RC(鉄筋コンクリート造)</p>	年度	戸籍・住基等	税関係	その他	合計	27	3,464	1,075	100	4,639	28	3,300	1,076	227	4,603	29	3,158	1,221	2,042	6,421
年度	戸籍・住基等	税関係	その他	合計																	
27	3,464	1,075	100	4,639																	
28	3,300	1,076	227	4,603																	
29	3,158	1,221	2,042	6,421																	
課題及び 今後の方向性	来庁舎に、適切なサービスを提供するとともに、余剰スペース(会議室等)を持つ庁舎の有効活用。																				

3 コスト情報

		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	7,070 千円		6,770 千円		7,447 千円		8,755 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	51 千円		20 千円		20 千円		16 千円	
	一般財源	7,019 千円		6,750 千円		7,427 千円		8,739 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	2.00 人	14,298 千円	2.00 人	14,458 千円	1.45 人	10,179 千円	-	-
	人 正 規 職 員	2.00 人		2.00 人		1.45 人		-	
	人 嘱 託 職 員	人		人		人		-	
	人 臨 時 職 員	人		人		人		-	
総事業費 (A) + (B)		21,368 千円		21,228 千円		17,626 千円		-	
人件費 / 総事業費		66.91 %		68.11 %		57.75 %		-	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費								-	

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 32	新規・継続	継続
事務事業名	河内支所管理運営事務	一般会計	2 款	1 項	10 目
所 属	生活環境部 河内支所 地域振興課 地域振興係	総合計画施策体系		5 - 4	
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	河内支所内の庶務関連事務及び庁舎の管理等を実施し、支所の円滑な運営を行う。また、総合窓口として市民の利便性向上と市民サービスの充実を目指す。																				
対 象 (誰・何を対象に)	主に河内地域を中心とした市内に居住、通勤している者、および市内に本籍地を有する者																				
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 各種証明や手続き等の窓口業務 地域住民の利便性のため、市の業務の出先機関として本庁の関係課と連携を図り、市民生活に直結した各種証明や手続き受付、各種要望・相談等の窓口業務を行った。</p> <p style="text-align: center;">《取扱い件数の推移》 (単位:件)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>戸籍・住基等</th> <th>税関係</th> <th>その他申請</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27</td> <td style="text-align: center;">5,143</td> <td style="text-align: center;">3,299</td> <td style="text-align: center;">437</td> <td style="text-align: center;">8,879</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td style="text-align: center;">4,323</td> <td style="text-align: center;">3,149</td> <td style="text-align: center;">355</td> <td style="text-align: center;">7,827</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td style="text-align: center;">4,035</td> <td style="text-align: center;">2,782</td> <td style="text-align: center;">319</td> <td style="text-align: center;">7,136</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 支所の維持管理 支所庁舎の維持管理を適切に行った。 竣工年:1995年(平成7年)延べ面積:2,911㎡ 構造RC(鉄筋コンクリート造り)、S(鉄骨造)</p> <p>3 旧戸野診療所等の解体及び駐車場の整備 旧戸野診療所及び医師住宅を解体し、跡地を駐車場として整備するための工事を行った。</p>	年度	戸籍・住基等	税関係	その他申請	合計	27	5,143	3,299	437	8,879	28	4,323	3,149	355	7,827	29	4,035	2,782	319	7,136
年度	戸籍・住基等	税関係	その他申請	合計																	
27	5,143	3,299	437	8,879																	
28	4,323	3,149	355	7,827																	
29	4,035	2,782	319	7,136																	
課題及び 今後の方向性	利用者に適切なサービスを提供し、適正な管理運営を行う。																				

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	7,594 千円		9,509 千円		34,431 千円		7,438 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	139 千円		67 千円		24 千円		22 千円	
	一般財源	7,455 千円		9,442 千円		34,407 千円		7,416 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	2.36 人	16,042 千円	2.68 人	18,865 千円	2.68 人	18,813 千円	-	-
	人役内訳	2.20 人		2.58 人		2.68 人		-	
	正規職員	人		人		人		-	
	嘱託職員	人		人		人		-	
	臨時職員	0.16 人		0.10 人		人		-	
総事業費(A)+(B)		23,636 千円		28,374 千円		53,244 千円		-	
人件費/総事業費		67.87 %		66.49 %		35.33 %		-	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		— 円							

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	504	-	32	新規・継続	継続
事務事業名	安芸津支所管理運営事務	一般会計	2 款	1 項	10 目	ソフト
所 属	生活環境部 安芸津支所 地域振興課 地域振興係				総合計画施策体系	5 - 4
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	安芸津支所内の庶務関連事務及び庁舎の管理等を実施し、支所の円滑な運営を行う。また、総合窓口として市民の利便性の向上と市民サービスの充実を目指す。																				
対象 (誰・何を対象に)	主に安芸津地域を中心とした市内に居住、通勤している者、及び市内に本籍地を有する者																				
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 各種証明や手続き等の窓口業務 地域住民の利便性のため、市の業務の出先機関として本庁の関係課と連携を図り、市民生活に直結した各種証明や手続き受付等の窓口業務を行った。</p> <p style="text-align: center;">《 取扱い件数の推移 》 (単位:件)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>戸籍・住基等</th> <th>税関係(有料)</th> <th>無料証明などその他申請</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27</td> <td>10,442</td> <td>2,032</td> <td>1,126</td> <td>13,600</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>9,902</td> <td>1,926</td> <td>1,122</td> <td>12,950</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>9,640</td> <td>1,675</td> <td>1,033</td> <td>12,348</td> </tr> </tbody> </table>	年度	戸籍・住基等	税関係(有料)	無料証明などその他申請	合計	27	10,442	2,032	1,126	13,600	28	9,902	1,926	1,122	12,950	29	9,640	1,675	1,033	12,348
	年度	戸籍・住基等	税関係(有料)	無料証明などその他申請	合計																
27	10,442	2,032	1,126	13,600																	
28	9,902	1,926	1,122	12,950																	
29	9,640	1,675	1,033	12,348																	
	<p>2 支所の維持管理 地域住民にとって利便性が良く信頼される支所となるため、庶務関連事務及び庁舎管理を行った。 竣工年:1999年 延べ面積:支所部分720.57㎡(全体2,657.73㎡) 構造:RC(鉄筋コンクリート造)</p>																				
課題及び 今後の方向性	利用者に適切なサービスを提供し、適正な管理運営を行なう。																				

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	5,306 千円		8,938 千円		9,857 千円		10,535 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	469 千円		27 千円		28 千円		26 千円	
	一般財源	4,837 千円		8,911 千円		9,829 千円		10,509 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	3.40 人		3.30 人		3.30 人		- 人	
	人役内訳	3.40 人	24,310 千円	3.30 人	23,859 千円	3.30 人	23,166 千円	- 人	- 千円
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費(A)+(B)		29,616 千円		32,797 千円		33,023 千円		-	
人件費/総事業費		82.08 %		72.75 %		70.15 %		-	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		一 円							

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号 504 - 39	新規・継続	継続
事務事業名	八本松出張所管理運営事務	一般会計	2 款 1 項 10 目 ソフト
所 属	生活環境部 八本松出張所	総合計画施策体系 5 - 4	
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	八本松出張所内の庶務関連事務及び庁舎の管理等を実施し、出張所の円滑な運営を行う。また、総合窓口として市民の利便性の向上と市民サービスの充実をめざす。																				
対 象 (誰・何を対象に)	主に八本松地域の住民、地域への通勤者及び市内に本籍地を有する者																				
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 各種証明や手続き等の窓口業務(142千円) 地域住民の利便性のため、市の業務の出先機関として本庁の関係課と連携を図り、市民生活に直結した各種証明や手続き受付等の窓口業務を行う。</p> <p style="text-align: center;">《 取扱い件数の推移 》 (単位:件)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>戸籍・住基等</th> <th>税関係</th> <th>その他申請書</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27</td> <td>14,878</td> <td>3,782</td> <td>16,059</td> <td>34,719</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>14,723</td> <td>3,623</td> <td>14,688</td> <td>33,034</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>14,957</td> <td>3,384</td> <td>16,012</td> <td>34,353</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 出張所の維持管理(1,338千円) 地域住民にとって利便性が良く信頼される出張所となるため、庶務関連事務及び庁舎管理を行う。 竣工年:1987年 延べ面積:349.00㎡ 構造:S(鉄骨造)</p>	年度	戸籍・住基等	税関係	その他申請書	合計	27	14,878	3,782	16,059	34,719	28	14,723	3,623	14,688	33,034	29	14,957	3,384	16,012	34,353
年度	戸籍・住基等	税関係	その他申請書	合計																	
27	14,878	3,782	16,059	34,719																	
28	14,723	3,623	14,688	33,034																	
29	14,957	3,384	16,012	34,353																	
課題及び 今後の方向性	出張所で取扱う業務は、住民の利便性や支所との公平性の観点から多種多様であるとともに、各業務の法改正等にも適切に対応しなければならない。 地域住民の様々なニーズに限られた人数で迅速適切に対応する為には、出張所内及び関係各部署とのさらなる連携とともに、職員の資質向上、トータル的なレベルアップを図る必要がある。																				

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	1,416 千円		1,442 千円		1,480 千円		1,593 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	1,416 千円		1,442 千円		1,480 千円		1,593 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	6.93 人	47,816 千円	6.85 人	48,190 千円	5.85 人	39,787 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	6.60 人		6.60 人		5.60 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	0.33 人		0.25 人		0.25 人		- 人	
総事業費(A)+(B)		49,232 千円		49,632 千円		41,267 千円		- 千円	
人件費/総事業費		97.12 %		97.09 %		96.41 %		- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費								- 円	

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	504 - 40	新規・継続	継続
事務事業名	志和出張所管理運営事務	一般会計	2 款	1 項	10 目
所 属	生活環境部 志和出張所	総合計画施策体系			5 - 4
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性																					
目的 (何のために)	志和出張所内の庶務関連事務及び庁舎の管理等を実施し、出張所の円滑な運営を行う。また、総合窓口として市民の利便性の向上と市民サービスの充実を目指す。																				
対象 (誰・何を対象に)	主に志和地域の住民、地域への通勤者及び市内に本籍地を有する者																				
事業の概要及びH29活動実績	<p>1 各種証明や手続き等の窓口業務(89千円) 地域住民の利便性のため、市の業務の出先機関として本庁の関係課と連携を図り、市民生活に直結した各種証明や手続き等窓口業務を行う。</p> <p>《取扱い件数の推移》 (単位:件)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>戸籍・住基等</th> <th>税関係</th> <th>その他申請書</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27</td> <td>5,429</td> <td>1,213</td> <td>3,761</td> <td>10,403</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>5,387</td> <td>1,345</td> <td>3,416</td> <td>10,148</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>4,684</td> <td>1,310</td> <td>3,093</td> <td>9,087</td> </tr> </tbody> </table>	年度	戸籍・住基等	税関係	その他申請書	合計	27	5,429	1,213	3,761	10,403	28	5,387	1,345	3,416	10,148	29	4,684	1,310	3,093	9,087
	年度	戸籍・住基等	税関係	その他申請書	合計																
27	5,429	1,213	3,761	10,403																	
28	5,387	1,345	3,416	10,148																	
29	4,684	1,310	3,093	9,087																	
	<p>2 出張所の維持管理(1,049千円) 地域住民にとって利便性が良く信頼される出張所となるため、庶務関連事務及び庁舎管理を行う。 竣工年:1994年(平成6年) 延べ面積:369.00㎡ 構造:S(鉄骨造)</p>																				
課題及び今後の方向性	<p>少子・高齢化及び人口減少が進む中で、地域住民や地域への通勤者等の出張所に対する要望やニーズは多種多様である。</p> <p>地域住民等の利便性や市民サービスの質をさらに向上するため、本庁担当課との連携や業務研修により、職員の資質を高め、的確に対応していく必要がある。</p>																				

3 コスト情報		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	1,142 千円	1,072 千円	1,138 千円	1,193 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	27 千円	28 千円	46 千円	27 千円
	一般財源	1,115 千円	1,044 千円	1,092 千円	1,166 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	3.70 人	3.86 人	3.70 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	3.45 人	3.37 人	3.45 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	0.25 人	0.49 人	0.25 人	- 人
	千円	25,136 千円	25,375 千円	24,694 千円	- 千円
	総事業費(A)+(B)	26,278 千円	26,447 千円	25,832 千円	- 千円
	人件費/総事業費	95.65 %	95.95 %	95.59 %	- %
	H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費				- 円

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	504 - 41	新規・継続	継続
事務事業名	高屋出張所管理運営事務	一般会計	2 款	1 項	10 目
所 属	生活環境部 高屋出張所	総合計画施策体系			5 - 4
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性																					
目的 (何のために)	高屋出張所内の庶務関連事務及び庁舎の管理等を実施し、出張所の円滑な運営を行う。また、総合窓口として市民の利便性の向上と市民サービスの充実を目指す。																				
対象 (誰・何を対象に)	主に高屋地域の住民、地域への通勤者及び市内に本籍地を有する者																				
事業の概要及びH29活動実績	<p>1 各種証明や手続き等の窓口業務(165千円) 地域住民の利便性のため、市の業務の出先機関として本庁の関係課と連携を図り、市民生活に直結した各種証明や手続き受付等の窓口業務を行う。</p> <p style="text-align: center;">《 取扱い件数の推移 》 (単位:件)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>戸籍・住基等</th> <th>税関係</th> <th>その他申請書</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27</td> <td>15,838</td> <td>4,195</td> <td>25,897</td> <td>45,930</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>16,011</td> <td>3,764</td> <td>18,221</td> <td>37,996</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>15,696</td> <td>3,684</td> <td>16,083</td> <td>35,463</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 出張所の維持管理(1,306千円) 地域住民にとって利便性が良く信頼される出張所となるため、庶務関連事務及び庁舎管理を行う。 竣工年:2002年 延べ面積:532.00㎡ 構造:S(鉄骨造)</p>	年度	戸籍・住基等	税関係	その他申請書	合計	27	15,838	4,195	25,897	45,930	28	16,011	3,764	18,221	37,996	29	15,696	3,684	16,083	35,463
	年度	戸籍・住基等	税関係	その他申請書	合計																
27	15,838	4,195	25,897	45,930																	
28	16,011	3,764	18,221	37,996																	
29	15,696	3,684	16,083	35,463																	
課題及び今後の方向性	住民の利便性や支所との公平性の観点から、出張所で取り扱う業務は多種多様である。そうした中、来庁者へ迅速で適切な住民対応を行う為に職員の資質向上、トータル的なレベルアップが求められる。関係各部署とのさらなる連携とともに職員の能力・意欲の活性が図れる体制づくりが必要である。																				

3 コスト情報		27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	1,414 千円	1,340 千円	1,471 千円	1,778 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	1,414 千円	1,340 千円	1,471 千円	1,778 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	6.13 人	6.91 人	7.16 人	- 人
	正規職員	5.80 人	5.75 人	5.59 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	0.33 人	1.16 人	1.57 人	- 人
		千円	42,094 千円	43,775 千円	42,318 千円
	総事業費 (A) + (B)	43,508 千円	45,115 千円	43,789 千円	- 千円
	人件費/総事業費	96.75 %	97.03 %	96.64 %	- %
	H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費	- 円			